

文部科学省における 産学官連携に関する取組について

令和8年2月20日

科学技術・学術政策局
産業連携・地域振興課



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

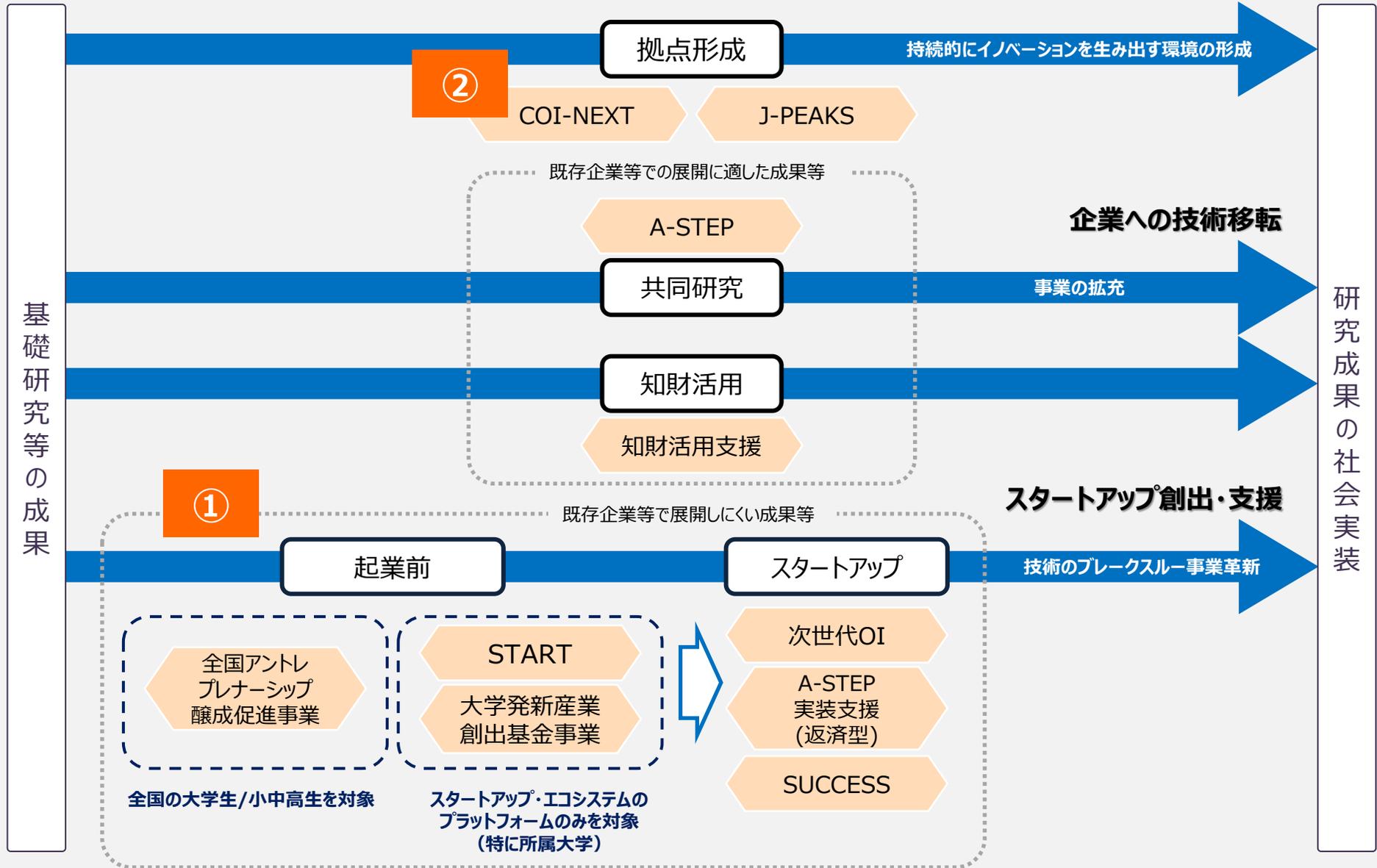
目次

- ① 大学発スタートアップ創出の抜本的強化に向けて
- ② 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）

参考

産学官連携施策の全体像

大学等から社会実装を進める主な3つのルート



①大学発スタートアップ創出の 抜本的強化に向けて

次世代型オープンイノベーションの構築

【R8予算案 1.9億円 (R7予算 1.0億円)】

- 大学がハブとなり、創業後の大学等発スタートアップと企業との協業等を支援する体制・制度の構築
- 大学のアセットを活用した、グローバル成長を目指す大学等発スタートアップへの支援 等

有力なスタートアップの創出

大学発新産業創出基金

【R4補正予算：988億円】

- グローバル展開する大学等発スタートアップの創出
- 大学を中心としたプラットフォームにおけるスタートアップ支援環境の整備 等

各大学等の取組を下支え

研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)

【R8予算案 46.5億円 (R7予算 46.3億円)】

- 大学の成果を企業へ技術移転するための研究開発等

知財活用支援事業

【R8予算案 19.5億円 (R7予算 19.5億円)】

- 大学等における外国特許取得等の支援
- 知財がバンスリーダー創出に向けた人材育成 等

官民イノベーションプログラム

【1,000億円、H26年度～】

- 政府出資金を元手に4国立大学（東北・東京・京都・大阪）がスタートアップに出資し、アーリーフェーズを支援

出資型新事業創出支援プログラム (SUCCESS)

【75億円、H26年度～】

※R7補正：25億円

- JSTが支援した大学等発スタートアップへの出資による民間資金の呼び込み
- 民間金融機関とも連携したフォローオン投資（出資したスタートアップへの再投資）の推進

- VC投資
- M&A/IPO
- 他府省のスタートアップ支援の取組と接続 (ex. NEDO支援)

大学発新産業創出プログラム (START)

【R8予算案 20.2億円 (R7予算 19.4億円)】

- 第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市の選定を踏まえた、大学を中心としたアントレプレナーシップ教育の実施
- 小中高生向けアントレプレナーシップ教育の実施

全国アントレプレナーシップ醸成促進事業

【R8予算案 1.5億円 (R7予算 1.3億円)】

- 全国の大学生向けのアントレプレナーシップ醸成に向けたイベント開催、指針の策定や民間主導プラットフォームの構築
- 全国の小中高校等に対するアントレプレナーシップ推進大使の派遣・広報・アライアンス形成等

アントレの醸成・起業人材の育成

スタートアップ創出支援

成長・発展

▶EXIT

大学発新産業創出基金事業の概要

スタートアップ・エコシステムの構築

【R4補正予算：988億円】
事業期間：令和5年度～11年度

スタートアップ・エコシステム共創プログラム

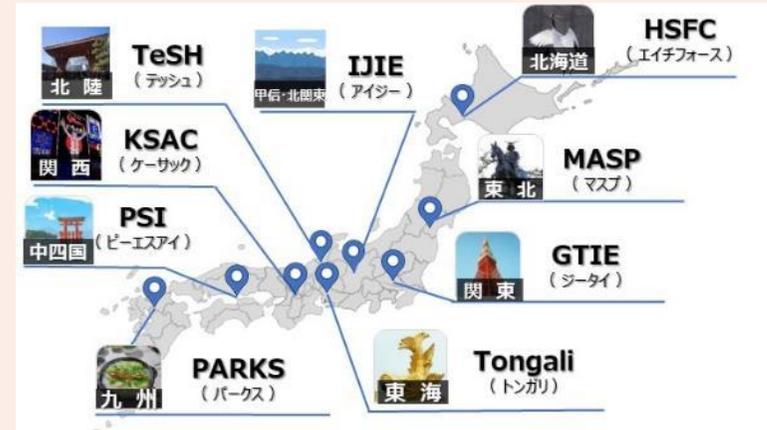
- ✓ 全国150以上の大学等が参画する**9つのプラットフォーム**（PF）を各地域に形成

＜主な取組＞

- ・ 産官学金の連携による**起業支援環境**を整備
- ・ 大学等の研究成果を起業に繋げる研究開発（**ギャップファンド**）

全国ネットワーク構築支援

- ✓ 9つのPFが有する**リソースの共有・見える化**により、スタートアップ創出を全国的に加速



大型ギャップファンドによる事業化支援

D-Global (ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム)

- ✓ **グローバル展開**可能な大学発**ディープテック・スタートアップ**創出を支援

＜主な取組＞

- ・ 事業化推進機関と研究者による共同提案に対して、**原則3年間3億円のギャップファンド**支援

事業化人材の育成・確保

早暁プログラム

- ✓ 大学等の研究シーズを活用して起業を目指す**事業化人材**を支援

＜主な取組＞

- ・ **メンタリング**によるビジネスモデルのブラッシュアップ
- ・ 大学等の研究者との**マッチング支援**
- ・ マッチングした研究者に対する**ギャップファンド**支援

起業後の継続支援

- ✓ 一部の事業については、起業後1年間は**スタートアップへの研究開発費の支援**が可能

各拠点におけるGAPファンドの採択件数 (累計) ①

R7.12月末時点

IJIE (甲信・北関東)



ステップ1
 支援額 (上限) : 5百万/件
 支援期間 : 1年間
 件数 : 37件

ステップ2
 支援額 (上限) : 60百万/件
 支援期間 : 1.5~2.5年間
 件数 : 13件

TeSH (北陸)



ステップ1
 支援額 (上限) : 5百万/件
 支援期間 : 1年間
 件数 : 45件

ステップ2
 支援額 (上限) : 60百万/件
 支援期間 : 最長3年間
 件数 : 9件

HSFC (北海道)



ステップ1
 支援額 (上限) : 5百万/件
 支援期間 : 1年間
 件数 : 20件

ステップ2
 支援額 (上限) : 60百万/件
 支援期間 : 最長3年間
 件数 : 5件



GTIE (関東)



ステップ1
 支援額 (上限) : 5百万/件
 支援期間 : 1年間
 件数 : 48件

ステップ2
 支援額 (上限) : 60百万/件
 支援期間 : 2~3年間
 件数 : 23件
 ※加えて海外市場開拓実践コース (1年間、28百万円) 6件採択済

MASP (東北)



ステップ1
 支援額 (上限) : 2~10百万/件
 支援期間 : 1年間
 件数 : 65件 (うちソーシャルイノベーション枠10件)

ステップ2
 支援額 (上限) : 60~100百万/件
 支援期間 : 2~3年間
 件数 : 13件

各拠点におけるGAPファンドの採択件数（累計）②

R7.12月末時点

PSI（中四国）



ステップ1

支援額（上限）：3百万/件
支援期間：最長1年間
件数：32件

ステップ2

支援額（上限）：60百万/件
支援期間：最長3年間
件数：8件

PARKS（九州）



ステップ

支援額（上限）：1～5百万/件
支援期間：1年間
件数：47件（うち学生PJ 10件）

ステップ2

支援額（上限）：20百万/件
支援期間：最長1.5年間
件数：26件（うち学生PJ 3件）

KSAC（関西）



ステップ1

支援額（上限）：5～10百万/件
支援期間：最長1年間
件数：68件

ステップ2

支援額（上限）：60百万/件
支援期間：最長2年間
件数：15件

Tongali（中部）



ステップ1

支援額（上限）：5～10百万/件
支援期間：1年間
件数：58件

ステップ2

支援額（上限）：60～100百万/件
支援期間：最長3年間
件数：6件



大学等発スタートアップの創出強化に向け、全国9プラットフォームが連携し、国内外の事業化推進活動等の情報・助言を効果的・効率的に取得できるネットワークの構築を行う。



全国ネットワーク
構築支援ウェブサイト
[NINE JP](http://NINEJP)

① 大学発スタートアップ

② COL-NEXT

WG0

(座長) 渡部俊也

見える化と発信

戦略会議

見える化

全国カンファレンス

WG2

(リーダー) Tongali

研究シーズの見える化

研究シーズDB

研究シーズ探索DB

インテグリティ教育

WG4

(リーダー) MASP

コミュニティ形成

特色のある地域

コミュニティの

形成と連携

WG1

(リーダー) KSAC

海外拠点の高度化

NINEJP海外拠点

アウトバウンド活動

インバウンド活動

WG3

(リーダー) PARKS, GTIE

創業を支援する

事業化支援人材

経営者候補人材

ワンストップ窓口



GAPファンドのテーマを
紹介する動画を作成し、
国内外にアピール

←秋田大学
河村希典



(2025.06.16~19)
「BIO International Convention
2025」@ボストン
に出展し、全国のNINEJP加盟大学から
収集した100件超の研究シーズをまと
めた「Made in Campus」を紹介

ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム

事業化推進機関・研究代表者が共同代表者となり、事業化推進機関のマネジメント主導のもと、**国際市場への展開を視野**に社会・経済に大きなインパクトを与えるディープテック系の**大学等発スタートアップを創出**を目指す
(原則3年間で3億円支援)

<プロジェクト推進体制と役割>

● 事業開発の責任者

- 課題全体のマネジメント、事業化計画の立案、**経営者候補人材の選定・確保**等を実施。



- **研究開発の責任者**
- **事業化に向けた研究開発計画の策定と実施**

- 設立を目指すスタートアップの経営者候補
- **経営構想を立案・実行**
- 事業化推進機関とともに事業開発を実施

経営者候補

※**原則、採択後1年以内に経営者候補を確保**することが研究体制の要件。

ディープテック・スタートアップの設立

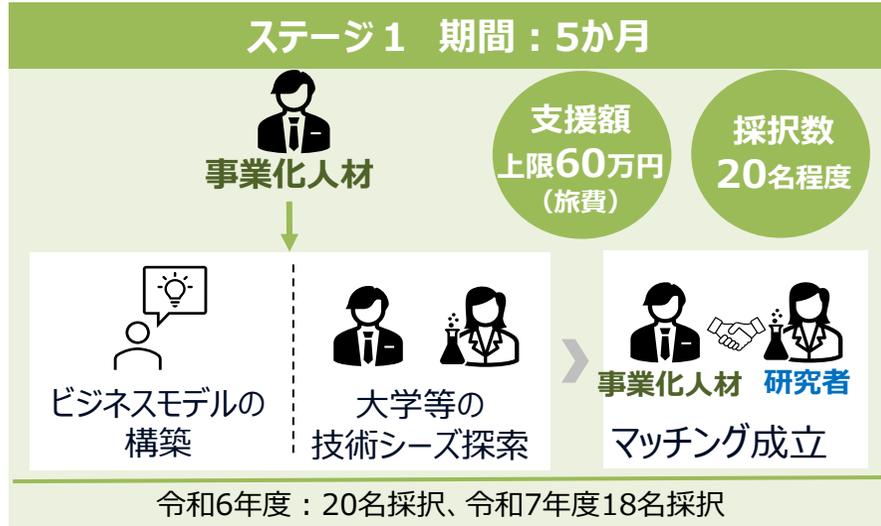
<プログラムの特徴>

- **直接経費からの特許経費支出が可能** ※スタエコ共創と共通
- **起業後最長1年間、スタートアップへの直接支援が可能** ※スタエコ共創と共通
- 2025年度から**年2回公募**に拡大

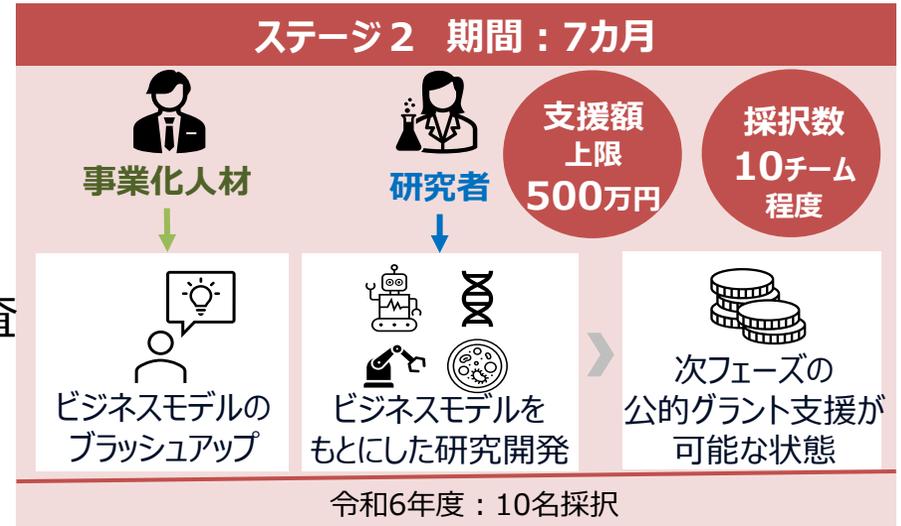
<採択件数>

第1回 (2023年度)	6件
第2回 (2024年度)	6件
第3回 (2025年度)	3件
第4回 (2025年度)	審査中

- **ビジネス構想を持つ事業化人材**が、起業経験等を有する**メンターからの指導等**を受けながら、自らが描くビジネス構想を実現させる**大学等の技術シーズ探索と、研究者との共同によるビジネスモデルのブラッシュアップと研究開発を推進**し、次フェーズのグラント獲得・起業を目指す。



審査



① 大学発スタートアップ

② COL-NEXT



プログラムオフィサー
(本プログラムの取りまとめ)
東大IPC 古川 尚史氏



メンター
株式会社サイフーズ 秋枝 静香氏 (左)
株式会社アストロスケールホールディングス 岡田 光信氏 (真ん中)
京都フュージョニアリング株式会社 長尾 昂氏 (右)
など合計10名

文部科学省のアントレプレナーシップ教育 推進施策

スタートアップ・エコシステム拠点都市

大学を中心とした
プラットフォーム
9地域 約**140大学**等が参画



北海道



東北



関東



甲信・北関東



北陸



東海



関西



中四国



九州

START : スタートアップ・エコシステム形成支援

小中高生向け

大学等の知見を展開した
アントレプレナーシップ教育



2022年度～

大学生向け

実践的なアントレプレナーシップ教育
+ 起業支援



2021～2026年度

大学院生

大学生 18歳～

高校生 15歳～

中学生 12歳～

小学生 6歳～

2022～2026年度

全国アントレプレナーシップ 醸成促進事業

全国の希望するすべての
学生等がアントレ教育を
受講できる環境整備



アントレプレナーシップ 推進大使

小中高校を訪問し授業で登壇
地域や全国イベントへの参加 等



2023年1月～

大学が
主体の
取組

文科省が
主体の
取組

① 大学発スタートアップ

② COI-NEXT

全国アントレプレナーシップ 醸成促進事業

全国の希望するすべての
学生等がアントレ教育を
受講できる環境整備

全国醸成に向けた課題

(令和6年度 全国調査)

課題① 認知・関心が低い

アントレ教育の受講率：**5.2%**

アントレ教育を実践する大学は
増加傾向だが
受講者のすそ野拡大は不十分

課題② 指導教員の不足

アントレ教育を実施する上で
最大の課題は、**指導教員の不足**

約72%

学内で人材育成を目的にした
研修が不足

1 学生・教職員育成プログラムの実施

学生対象：プログラム内で、内省・行動を繰り返すことで

自ら問いを立て、資源を獲得することを経験

教職員対象：授業設計の意図、構造を学び、自学で実践！

学生プログラムの講師を務められる教員を輩出

2 学生のコミュニティ形成

**令和7年度から、リクルート様、ワンキャリア様と
民間自立化モデルの実証を開始**

学生が継続的に学べ、切磋琢磨できる環境の構築に向けて、
社内の人的リソースの確保、マネタイズモデルを構築できるか検証

3 教育効果指標の具体化

令和7年3月に**アントレ教育ガイド**

「日本版EntreComp v1」を公開

初めてアントレ教育を実戦する教員も

体系的・段階的に授業設計可能！

ガイドを活用した**教職員向けの研修を開発予定**

文科省が主体 アントレプレナーシップ教育

(文部科学大臣任命) アントレプレナーシップ推進大使

さまざまな起業家が
小中高を訪問
地域や全国のイベントに参加

令和7年10月時点 **推進大使 約260名** 任命

大学が小中高生等向けプログラムで活用することも可能！



株式会社ユーグレナ 代表取締役社長 出雲 充氏
株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長 南場 智子氏 他



<主な活動内容>



自治体開催のピッチ
コンテスト等での講演



文部科学省主催の
イベント等での講演



学校訪問 (小中高校)
授業や行事で登壇



授業等で活用できる動画等
コンテンツの提供

令和6年度

全国各地 **164**件の
学校等で活動！

令和7年度 アントレプレナーシップ 推進大使派遣のご案内

実施校数
先着
500校
(予定)

申込受付期間

第1期：2025年5月12日～2025年8月31日(予定)

第2期：2025年9月1日～2026年2月12日(予定)

※受付状況によっては、申込期間中であっても申

令和7年度

500件 派遣予定

検索

文部科学省 推進大使



アントレプレナーシップ…

様々な困難や変化に対し与えられた環境のみならず自ら枠を超えて行動を起こし**新たな価値**を生み出していく精神

小中高生対象

大学の知見 + 民間等の特性を生かし、人材のすそ野を拡大

受講者数：約**31,000名** (R6年度)

東北プラットフォーム (MASP)

山形大学×山形県立鶴岡工業高等学校

正課内授業として
社会課題解決×ビジネス
をテーマに年間通じて大学が伴走



九州プラットフォーム (PARKS)

キザニア福岡と連携した Night Campus

アイデア創出・フィールドワーク・プレゼン
まで一連のプロセスを体験



大学生以上対象

アントレプレナーシップ教育 + **起業支援**

受講者数：約**76,000名** (R6年度)

関西プラットフォーム (KSAC)

食の生産から消費・廃棄等の社会課題をテーマに
人や環境の持続可能性に寄与するアイデアを検討。

講義、ワークショップ、事業立ち上げを経験

対象：大学生、大学院生、社会人



北海道プラットフォーム (HSFC)

10日間の**海外研修**

Young Entrepreneur 育成プログラム in エストニア

対象：大学生、大学院生



(参考) アントレプレナーシップ教職員コミュニティ

ぜひご登録・お申込ください！



登録自由

企業・団体・自治体・
学校関係者の皆様向け

900名超が参加！



申込制

学生・教職員の方 限定

月イチ
事例共有
セミナー

- 毎月最終木曜 昼開催！ 12:10オンライン
- 偶数月 = 主に自治体の取組 (内閣府)
- 奇数月 = 主に大学等の取組 (文科省)

受発信
イベント
情報

各機関が実施する
イベント情報を自由に発信できる！
各地域の取組をキャッチできる！

学生
専用

- 同じ志の仲間をみつけられる！
- 学生同士で自由に交流できる！
- 教育プログラムの情報がつかめる！

教職員
専用

- 教職員プログラム FD等が見つかる！
- アントレ教育の調査データ等に関する情報が得られる！

Startup ecosystem_EE_unofficial

#月1ミーティング

https://join.slack.com/t/startupecosys-dmi4086/shared_invite/zt-2fnzdeuiq-P3ArT0_d59v~KNuO4ohG1A

Community 集まれアントレの森！

アントレプレナーシップ教育に興味のある学生・教職員を対象としたコミュニティです！

文科省アントレ公式サイト
の「最下画面」から
お申込みください

slack 学生向けコミュニティ
申込みフォーム

slack 教職員
申込み

次世代型オープンイノベーションの構築

令和8年度予算額（案）
（前年度予算額）

2億円
1億円



文部科学省

現状・課題

- **大学等発スタートアップの創出数は過去最高**となっているものの、**小規模に留まるものが多く、創出後の成長が課題**となっている。大学等における創出支援は強化されつつあるが、**スタートアップ創業後の成長支援は十分ではない**。
- 大学等発スタートアップの早期かつ飛躍的な成長に向けては、**グローバルな販路・顧客、エンジニアリング、生産・量産技術、豊富な資金・人材等を有する大企業とスタートアップの協働**が鍵になる。大学等は、**多くの国内外の大企業との幅広いネットワークや、異分野共創機能、専門性の高いディープテックの目利きなどの技術移転機能、研究施設・設備等のアセット**を有しており、大企業とスタートアップの協働をサポートするなど、**中立性をもったハブ機能**により、**スタートアップの成長支援において大きなポテンシャルを有する**。
- **大学等が橋渡し役となってスタートアップと大企業が協働するオープンイノベーションを構築し、ディープテックを活用して「グローバルで勝てる」大学等発スタートアップを創出から成長まで一貫通貫で支援する体制・環境を整備**することで、我が国の経済成長や地方活性化に貢献することが期待される。

事業概要

- 大学等のアセットをフル活用し、スタートアップと大企業の協働やグローバル展開、研究開発支援などを通じてスタートアップを成長させる**次世代型オープンイノベーションの構築を支援**する。また、**大学等のオープンイノベーションに係る調査・分析や成果検証、事例共有**を行うことで、**事業効果の最大化**を図る。こうした取組を通して、**スタートアップの創出から成長まで一貫した支援を行う環境を整備し、大学等発スタートアップの量・質の拡充**を目指すとともに、資金・人材等の好循環を生み出す。

【経済財政運営と改革の基本方針2025
（令和7年6月閣議決定）抄】

第2章 3.（5）スタートアップへの支援
「スタートアップ育成5か年計画」に基づく取組を推進する。

（中略）大学や大企業に加え、スタートアップも参画する新たなオープンイノベーションを実施する。

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版

（令和7年6月閣議決定）抄】

IV. 「スタートアップ育成5か年計画」の強化
1. ③スタートアップ・エコシステム拠点都市等の機能強化

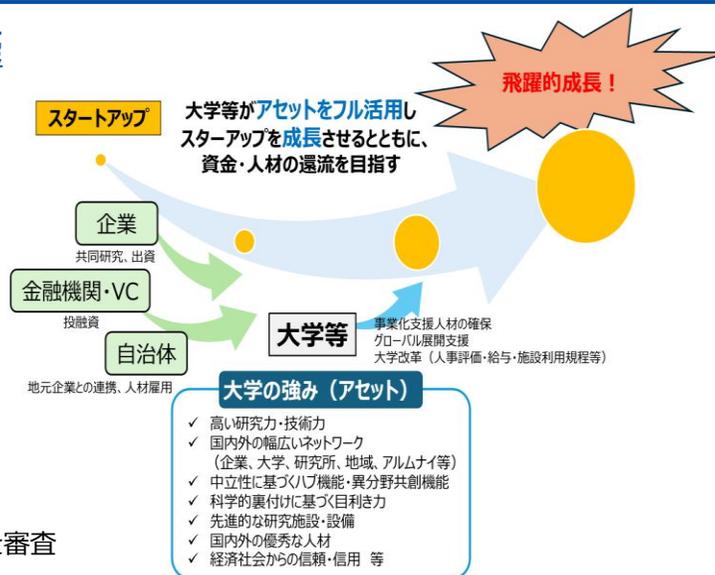
大学発スタートアップについて、大学のハブ機能を最大限に活用した事業会社とのオープンイノベーションや大学発スタートアップへの出資の拡大により、創業後の成長支援を強化する

① 大学発スタートアップ

② COI-NEXT

次世代型オープンイノベーションの構築 1.2億円

- 対象機関：大学等（3件程度）
※大学が出資する子会社等含む
- 支援経費：企業等との連携や事業化支援等に係る専門人材の人件費、グローバル展開支援に係る経費（渡航費、展示会等出展費）等
- 支援期間：5年間
※3年目に中間評価を実施し、継続を審査



次世代型オープンイノベーションの構築 に向けた調査・分析及び成果普及 0.7億円

- ◆ 大学をハブとしたオープンイノベーションの在り方に関する事例や実態等の調査・分析
- ◆ 大学間での連携や情報共有の場を形成し、事業成果を普及・展開 等
- 対象機関：民間団体又は大学等
- 期間：3年間
※調査・分析を経年で行うことで事業成果を的確に測定し、より効果的な普及・展開を可能とする
※調査実施等にかかる事務経費含む

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

大学によるスタートアップ成長支援機能の必要性

- ◆ 大学等によるスタートアップ「創出支援」体制は強化が進み、**大学発スタートアップの増加が見込まれる**（直近データでは5,000社を超え、過去最大数かつ過去最大の増加率）。
- ◆ 今後はスタートアップ**創出後の成長がカギ**であり、**大学等による成長支援（創業後の支援）が重要**。



大学に求められるスタートアップ成長支援の例



R7年度モデル事業の採択機関

◆ R7年度は、モデル事業としてバリエーションを重視し、地域や特色の異なる **3タイプ**の機関をFSとして採択。

【名古屋大学】スタートアップ共成長パッケージを実装



プロジェクトリーダー：武田 一哉
名古屋大学 総長特別補佐

重点支援 TOWING（高機能人工土壌の開発）
連携機関 岐阜大学、Tokai Innovation Institute
協力機関 中部経済連合会、愛知県

【主な実施内容】

- ◆ 教育・研究から起業・成長・国際展開まで **一貫支援するための「スタートアップ統括室」の拡充**
- ◆ **地元企業や自治体と連携した事業会社との連携・協業支援**、シンガポール法人との共同による国際展開に向けた連携
- ◆ 学内施設・設備のスタートアップ利用拡大に向けた学内ルールの改定、**知財等の活用に関する基本契約の整備**

【九州工業大学】“大学発SUの成長 = 大学の財務基盤強化”の共成長モデル



プロジェクトリーダー：米澤 恵一郎
九州工業大学 副理事

重点支援 TriOrb（球体ロボット足の開発）
連携機関 TriOrb
協力機関 北九州市、FFGベンチャービジネスパートナーズ、
みらい創造インベストメンツ

【主な実施内容】

- ◆ 大学の **研究開発環境や技術シーズ等の積極的な開放・活用**による新事業のための技術開発の実施。
- ◆ **標準化やオープンクロス戦略の策定支援**等の実施。
- ◆ **自治体と連携したフィールド実証**の実施と、**規制緩和や公共調達**による事業創出

※九州工業大学は内容を加味して他の2機関より単価を下げて採択。

【東大IPC】グローバルスタートアップ創出のための助成型プログラム



プロジェクトリーダー：高岡 淳二
東大IPC インキュベーションパートナー

重点支援 実施期間中に5社選定
連携機関 なし
協力機関 なし

【主な実施内容】

- ◆ 助成型プログラムによる支援スタートアップの選定と、**最大1,000万円の資金提供と経営の伴走支援**等の実施
- ◆ **海外市場に最適化された事業戦略の策定支援等の提供**
- ◆ 民間企業やインパクト投資・社会貢献に積極的な企業等からの **寄付金・協賛金を呼び込むスキームの整備**

令和7年度モデル事業からの拡充内容について

- ◆R7年度のモデル事業は実施対象を絞り、事業会社との連携・協業（オープンイノベーション）のみを必須としたが、R8年度の本格実施に当たっては、**特に事業会社・スタートアップ双方のニーズと大学のアセットとを繋げやすい、グローバル展開支援、技術協力、人材育成（供給）の必須化を検討**するとともに、事業内容に見合う単価の引き上げを行いたい。

R7モデル事業での必須項目

事業会社等との連携・協業 （オープンイノベーション）

事業会社とのマッチングプログラム
（アクセラレーションプログラム、イベント等）

トップダウンでのマッチングアレンジ
（学長・社長のトップダウンでの協業、
共同研究、初期調達等のアレンジ）

金融機関のマッチング
（地域金融・VC・CVCとの連携、
資本政策支援）

自治体とのマッチング支援
（実証の場、公共調達等の連携支援）

R8本格実施において更に必須化を検討している項目

経営支援

グローバル展開支援 （海外ネットワーク活用・構築）

- ✓ 海外マーケット開拓や海外展開を見据えたチームアップ等の実施
- ✓ 海外大学とのMOU等も含む大学のグローバルネットワークを活用した支援

ディープテック経営指導 （アルムナイ等によるメンタリング）

- ✓ 大学発スタートアップを創業した研究者・経営者・卒業生の起業家アルムナイ等によるディープテック分野の経営指導
- ✓ アルムナイ活性化による大学やスタートアップへの寄付・出資増等

技術支援

技術協力・共同研究 （大学・SU・大企業の間）

- ✓ 大学の知財提供、異分野共創等
- ✓ 事業会社との協業を目標としたスタートアップ・大学の共同研究

研究施設・設備貸与

人材支援

事業会社の人材との交流・紹介
（人材バンク構築、紹介等）

相互のクロアポ・インターン等
（SU等の人材獲得）

※ 本格実施に伴い、上記に係る情報・相談支援（相談窓口の整備）や、支援の実施にあたり必要な大学の各規定の整備、大学への資金還元の仕組み構築（ストックオプションや株式の取扱い等）、出資法人等の体制整備など附帯的な対応については、事業趣旨に鑑みて、大学自ら実施することを要件化。

②共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)

背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創 (産学官共創) により構築するため、**産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組むことが必要。**
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進めることが重要。**
- 特に、地域における科学技術イノベーションが重要であることに鑑み、**イノベーション・エコシステムの形成を将来にわたり主導していく人材の育成が必要。**

事業内容

- 国連の持続可能な開発目標 (SDGs) に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築**をパッケージで推進。
- 本事業が、「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」において、**大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置付けられていること**等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す**産学官共創拠点を拡充。**
- (未来共創分野) 令和8年度も引き続き、地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援**することで、①課題解決に寄与する**グローバル水準の研究成果とイノベーションの創出**、②**産学官共創をけん引する研究者の育成及び拠点の機能強化**を推進。

【経済財政運営と改革の基本方針2025 (令和7年6月13日閣議決定) 抄】

- 官民連携による、先端大型研究施設の戦略的な整備・共用・高度化の推進や、高度専門人材の育成・確保、博士課程学生や若手研究者の安定ポスト確保による処遇向上、**産学官の共創の場の形成**、大学病院における教育・研究・診療機能の質の担保に向けた医師の働き方改革の推進などによる研究環境の確保により、我が国の研究力を維持・強化する。

【統合イノベーション戦略2025 (令和7年6月6日閣議決定) 抄】

- 地域における産学官共創やスタートアップ創出を強化していくため、**地域の大学を中心として、地域の課題解決に若手研究者が貢献していく産学官共創の場の形成を進める。**

【地方創生 2.0 基本構想 (令和7年6月13日閣議決定) 抄】

- 地方におけるオープンイノベーションの促進や産官学連携の更なる強化のため、従来のイノベーション拠点整備の取組を強化する。具体的には、**地方大学や国立研究開発法人等の産官学の連携拠点・地方創生型共創拠点を強化**するとともに、地方大学、大学共同利用機関等に自動化・自律化・遠隔化等の機能を有する先端研究設備等の共用拠点を整備しネットワークを構築する。また、**これらを活用した産官学連携や技術実証を後押しするため、若手研究者が各地域で中心になり革新的・挑戦的な研究に取り組む共創の場のプログラムなどを推進する。**



共創分野・地域共創分野・政策重点分野	①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点 (共創分野)、②国の重点戦略を踏まえた拠点 (政策重点分野)、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点 (地域共創分野) について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	支援規模：～4億円/年 支援期間：最長10年度 支援件数：37拠点程度 ※新規採択なし
未来共創分野	地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、産学官共創をけん引する独自の・挑戦的な若手研究者によるチーム構想の磨き上げ等を重点支援。 ※フェーズ1の支援期間終了後、本格的な研究開発 (最大5年度) を想定	支援規模：37百万円/年 支援期間：2年度 (フェーズ1) 支援件数：6拠点程度 ※うちR8年度 新規採択3拠点程度

産学官連携の一体的推進型
 イノベーションの形成

共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 拠点マップ

(令和7年12月時点)

本格型拠点 35拠点

育成型拠点 (地域共創分野) 6拠点
フェーズ1 (未来共創分野) 3拠点

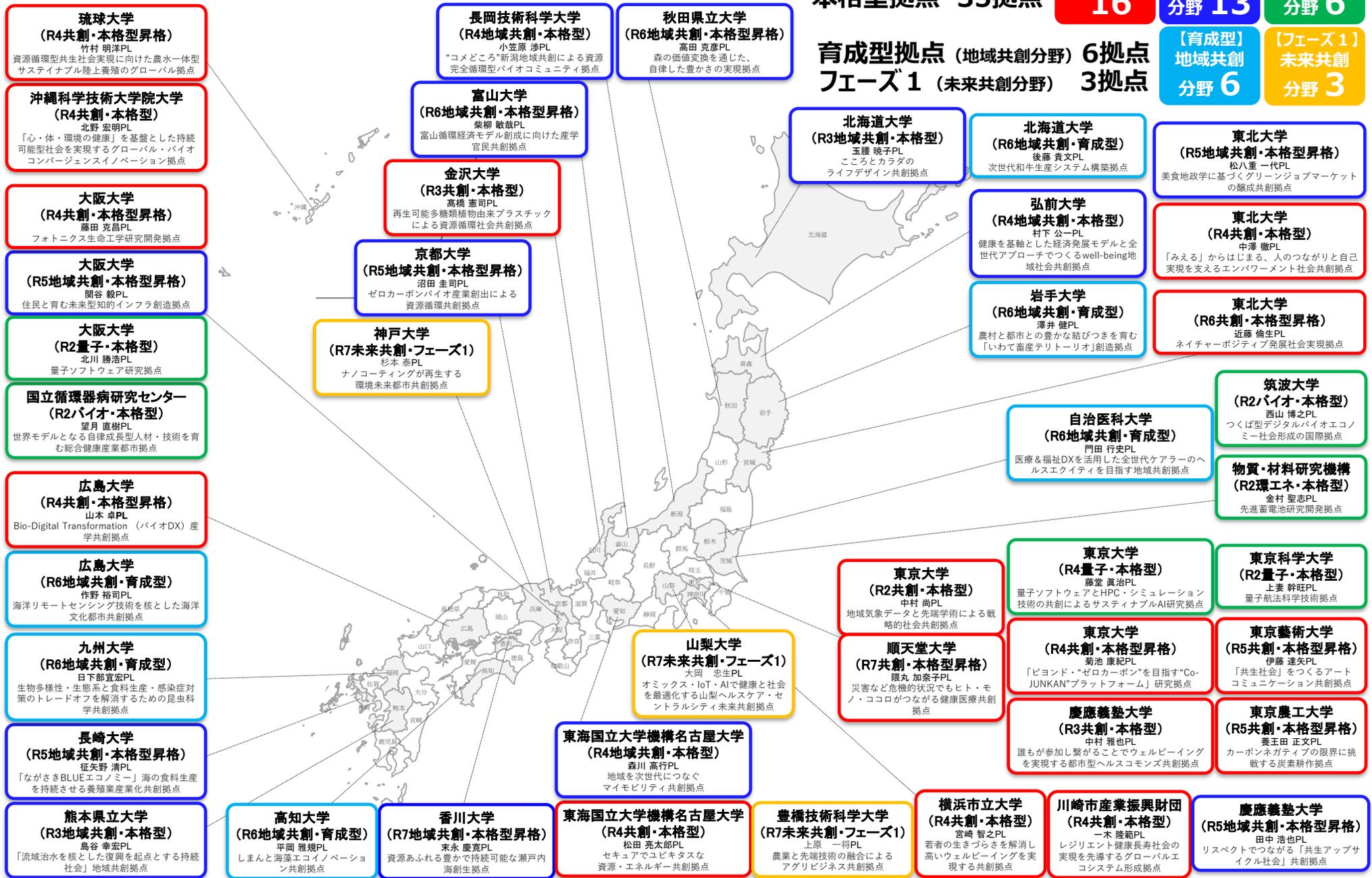
【本格型】
共創分野
16

【本格型】
地域共創
分野 13

【本格型】
政策重点
分野 6

【育成型】
地域共創
分野 6

【フェーズ1】
未来共創
分野 3



琉球大学
(R4共創・本格型昇格)
竹村 明洋PL
資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型
サステナブル陸上養殖のグローバル拠点

沖縄科学技術大学院大学
(R4共創・本格型)
北野 宏明PL
「心・体・環境の健康」を基盤とした持続
可能な社会を実現するグローバル・バイオ
コンベンションイノベーション拠点

大阪大学
(R4共創・本格型昇格)
藤田 克昌PL
フォトンクス生命工学研究開発拠点

大阪大学
(R5地域共創・本格型昇格)
関谷 毅PL
住民と育む未来型知的インフラ創造拠点

大阪大学
(R2量子・本格型)
北川 勝造PL
量子ソフトウェア研究拠点

国立循環器病研究センター
(R2バイオ・本格型)
望月 直樹PL
世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育
む総合健康産業都市拠点

広島大学
(R4共創・本格型昇格)
山本 卓PL
Bio-Digital Transformation (バイオDX) 産
学共創拠点

広島大学
(R6地域共創・育成型)
作野 裕司PL
海洋リモートセンシング技術を核とした海洋
文化都市共創拠点

九州大学
(R6地域共創・育成型)
日下部 直宏PL
生物多様性・生態系と食料生産・感染症対
策のトレードオフを解消するための昆虫科
学共創拠点

長崎大学
(R5地域共創・本格型昇格)
征矢野 清PL
「ながさきBLUEエコノミー」海の食料生産
を持続させる養殖産業化共創拠点

熊本県立大学
(R3地域共創・本格型)
島谷 幸宏PL
「流域治水を核とした復興を起点とする持続
社会」地域共創拠点

高知大学
(R6地域共創・育成型)
平岡 雅規PL
しまんと海藻エコイノベーション共創拠点

香川大学
(R7地域共創・本格型昇格)
永末 慶寛PL
資源あふれる豊かで持続可能な瀬戸内
海創生拠点

東海国立大学機構名古屋大学
(R4共創・本格型)
松田 亮太郎PL
セキュアでユビキタスな
資源・エネルギー共創拠点

長岡技術科学大学
(R4地域共創・本格型)
小笠原 渉PL
“コメどころ”新潟地域共創による資源
完全循環型バイオコミュニティ拠点

富山大学
(R6地域共創・本格型昇格)
柴柳 敬哉PL
富山循環経済モデル創成に向けた産学
官民共創拠点

金沢大学
(R3共創・本格型)
高橋 憲司PL
再生可能多糖類植物由来プラスチック
による資源循環社会共創拠点

京都大学
(R5地域共創・本格型昇格)
沼田 圭司PL
ゼロカーボンバイオ産業創出による
資源循環共創拠点

神戸大学
(R7未来共創・フェーズ1)
杉本 泰PL
ナノコーティングが再生する
環境未来都市共創拠点

秋田県立大学
(R6地域共創・本格型昇格)
高田 克彦PL
森の価値変換を通じた、
自律した豊かさの実現拠点

北海道大学
(R3地域共創・本格型)
玉腰 暁子PL
こころとカラダの
ライフデザイン共創拠点

北海道大学
(R6地域共創・育成型)
後藤 貴文PL
次世代和牛生産システム構築拠点

弘前大学
(R4地域共創・本格型)
村下 公一PL
健康を基軸とした経済発展モデルと全
世代アプローチでつくるwell-being地
域社会共創拠点

岩手大学
(R6地域共創・育成型)
澤井 健PL
農村と都市との豊かな結びつきを育む
「いわて畜産テリトリー」創造拠点

東北大学
(R5地域共創・本格型昇格)
松八重 一代PL
美食地政学に基づくグリーンジョブマーケッ
トの醸成共創拠点

東北大学
(R4共創・本格型)
中澤 徹PL
「みえる」からはじまる、人のつながりと自己
実現を支えるエンパワーメント社会共創拠点

東北大学
(R6共創・本格型昇格)
近藤 倫生PL
ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点

自治医科大学
(R6地域共創・育成型)
門田 行史PL
医療&福祉DXを活用した全世代ケアラーのヘル
スエクイティを目指す地域共創拠点

筑波大学
(R2バイオ・本格型)
西山 博之PL
つくば型デジタルバイオエコノ
ミー社会形成の国際拠点

物質・材料研究機構
(R2環エネ・本格型)
金村 聖志PL
先進蓄電池研究開発拠点

東京大学
(R2共創・本格型)
中村 尚PL
地域気象データと先端学術による戦
略的社会共創拠点

東京大学
(R4量子・本格型)
藤堂 真治PL
量子ソフトウェアとHPC・シミュレーション
技術の共創によるサステナブルAI研究拠点

東京科学大学
(R2量子・本格型)
上妻 幹雄PL
量子航法科学技術拠点

東京大学
(R4共創・本格型昇格)
菊地 康紀PL
「ビヨンド・“ゼロカーボン”を目指す“Co-
JUNKAN”プラットフォーム」研究拠点

東京芸術大学
(R5共創・本格型昇格)
伊藤 達夫PL
「共生社会」をつくるアート
コミュニケーション共創拠点

慶應義塾大学
(R3共創・本格型)
中村 雅也PL
誰もが参加し繋がることでウェルビーイング
を実現する都市型ヘルス commons 共創拠点

東京農工大学
(R5共創・本格型昇格)
養田 正文PL
カーボンネガティブの限界に挑
戦する炭素耕作拠点

山梨大学
(R7未来共創・フェーズ1)
大岡 忠生PL
オミックス・IoT・AIで健康と社会
を最適化する山梨ヘルスケア・セ
ンタラシティ未来共創拠点

順天堂大学
(R7共創・本格型昇格)
隈丸 加奈子PL
災害など危機的状況でもヒト・モノ
・ココロがつながる健康医療共創
拠点

横浜市立大学
(R4共創・本格型)
高崎 智之PL
若者の生きづらさを解消し
高いウェルビーイングを実現
する共創拠点

慶應義塾大学
(R5地域共創・本格型昇格)
田中 浩也PL
リスベクトでつなげる「共生アップサ
イクル社会」共創拠点

豊橋技術科学大学
(R7未来共創・フェーズ1)
上原 一将PL
農業と先端技術の融合による
アグリビジネス共創拠点

川崎市産業振興財団
(R4共創・本格型)
一木 健爾PL
レジリエント健康長寿社会の
実現を先導するグローバルエ
コシステム形成拠点

背景・課題

- **地域の大学等は**、地域課題解決に資する地域特有のポテンシャルを活かした先端的な研究開発など、**地域経済の活性化や魅力ある地域社会・文化形成に寄与する、中核的な存在**。
- **地域の未来に向けて将来の産学官共創を牽引する存在として**、**挑戦的な研究への意欲、高い適応力等を有した若手研究者**の活躍を促進することが必要。将来の産学官共創拠点に向け、**産学共創のタネとなる独創的・挑戦的な研究成果の創出**や**優秀な研究者の地域の大学等への呼び込み等**も重要。

実施内容

【目的】

独創的・挑戦的な若手研究者が、地域の社会課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果を創出し、地域の未来に向けた産学官共創拠点を構築する。

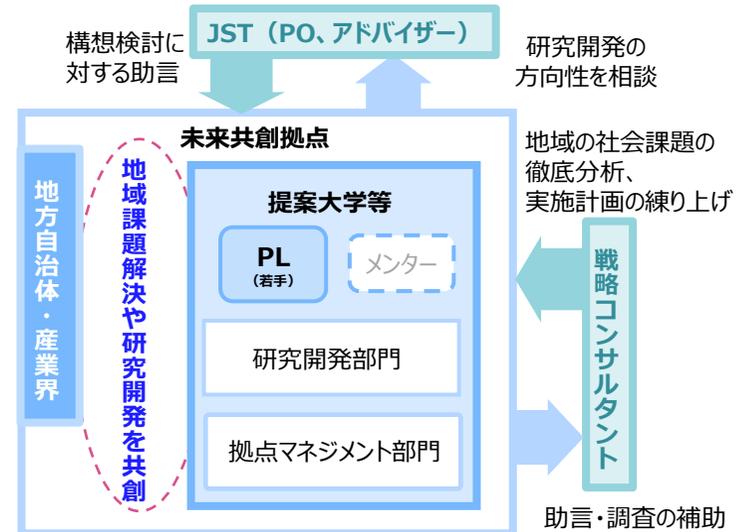
【事業のポイント】

- **独創的・挑戦的な若手研究者（45歳未満）がPL（プロジェクトリーダー）として拠点の責任者**となり、学内外の研究者や自治体・産業界を含む**プロジェクトチームを構築**。
- （フェーズ1）提案大学等が、地元企業や自治体等とともに、**地域の社会課題を徹底分析し、実施計画の練り上げを行う**。その際には戦略コンサルタントを活用するほか、JSTのPO（プログラムオフィサー）/アドバイザー等の助言を得る。
 - ✓ 小規模な研究開発（根拠の確認）、運営/研究開発体制とマネジメントの仕組み構築、ステークホルダーとの関係強化等も実施。
 - ✓ 提案大学等は、若手研究者がプロジェクト活動に注力できる体制整備・権限付与等の環境整備を実施。
 - ✓ 必要に応じて産学官連携に係る活動の経験が豊富なメンターを配置し、運営・活動全般の支援・助言を実施。
- （フェーズ2）フェーズ1の2年度の支援後、昇格審査を経て本格的なプロジェクト活動（最長5年度）を想定。
 - ✓ フェーズ1で練り上げた実施計画に基づき、若手研究者を中心としたチームによって、グローバル水準の研究成果の創出と産学官共創拠点の形成を実施。

【独創的・挑戦的な若手研究者について】

- 筆頭著者の論文は20代後半に最も多い
- 新しい視点と柔軟性、挑戦的な研究への意欲、高い適応力、最新技術の活用力（データ解析やシミュレーション技術）、国際的なネットワークの構築力等の特徴を有する

【拠点体制】



未来共創分野 令和7年度 採択プロジェクト

令和7年度公募では49件の応募があり、書類審査および面接審査を実施した結果、3件のプロジェクトを採択。

【山梨大学】オミックス・IoT・AIで健康と社会を最適化する山梨ヘルスケア・セントラルシティ未来共創拠点



プロジェクトリーダー：大岡 忠生

山梨大学大学院総合研究部医学域 准教授
株式会社Taomics 代表取締役

幹事自治体 山梨県、山梨県中央市

幹事機関 株式会社はくばく、シミックホールディングス株式会社、
株式会社Taomics、公益社団法人山梨総合研究所

「全ての住民が有効かつ主体的に健康情報を活用できる環境により、地域の健康と経済が持続的に発展するヘルスケア未来社会の実現」をビジョンに定め、**世界へ展開可能なオミックス×IoT×AI による住民主体型健康管理拠点**の構築を目指す。山梨県中央市でオミックス・IoT情報の統合基盤を構築し、街全体で先端健康情報を活用する仕組みを共創し、ビジョン達成を目指す。若手支援体制と産学官民連携による外部資金循環により社会実装を加速し、持続運営の可能な地域環境基盤を整備し、疾病予防・医療費抑制・経済活性化を実現する国際モデル都市を創出する。

【豊橋技術科学大学】農業と先端技術の融合によるアグリビジネス共創拠点



プロジェクトリーダー：上原 一将

豊橋技術科学大学 大学院工学研究科 准教授

幹事自治体 豊橋市

幹事機関 豊橋信用金庫

全国有数の農産地である豊橋を含む東三河地域は、就農者不足から、食料安全保障の崩壊に直面する可能性がある。この地域課題の解決に向け、産学官金のステークホルダーと連携し、**「人間情報学」のエッセンスを農業工学**に加える。これにより、**「人の知」と「トップレベルの先端技術」を融合させた次世代アグリテックを開発・展開**し、高効率で安心・安全な次世代型産地創成を目指す。農業と産業が高いレベルで共存する東三河地域の特性を生かし、新規就農者の増加、アグリビジネスの誘致・収益化を通じて、いきいきと働く人材を増やし、ヴァイブラントすなわち活力ある社会を実現する。

【神戸大学】ナノコーティングが再生する環境未来都市共創拠点



プロジェクトリーダー：杉本 泰

神戸大学 大学院工学研究科 電気電子工学専攻 准教授

幹事自治体 神戸市

幹事機関 川崎重工業株式会社

神戸市は、阪神・淡路大震災の復興で集中的にインフラを更新したため、一斉に老朽化するリスクを抱えている。また、紫外線や潮風の過酷な環境がインフラの寿命を縮めており、頻繁な再塗装に伴う維持管理コストが増大。これらの問題に対し、「CO2排出の抑制と、既存のインフラの長寿命化による予防保全型維持管理へのグレードアップ」を目指す。「Re:Paint KOBE—環境未来都市構想」をビジョンとし、**ナノコーティング技術を駆使した機能性塗料**により、都市空間の持続と発展、港湾GX化、地域産業の活性化、人口減少社会への対応といった、複数の課題に横断的に貢献する。

※プロジェクトリーダーの役職等は令和7年12月時点のもの

ご清聴ありがとうございました。

ご不明点等ございましたら、下記連絡先までお問い合わせください。

文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課
電話：03-6734-4023（直通）
メール：sanchi@mext.go.jp

参考

科学技術イノベーション・システムの構築

令和8年度予算額（案） 226億円
 （前年度予算額 225億円）
 ※運営費交付金中の推計額含む
 令和7年度補正予算額 25億円



文部科学省

背景・目的

新たな社会や経済への変革が世界的に進む中、デジタル技術も活用しつつ、未来を先導するイノベーション・エコシステムの維持・強化が不可欠。特に、我が国全体の研究力の底上げを図るためには、令和6年2月に改定された「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」も踏まえ、全国に存在する様々な機能を担う多様な大学が、戦略的な経営の展開を通じて自身の強みや特色を発揮し、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップが実現できる環境を整備することが求められている。

さらに、新しい資本主義の実現に向けて策定された、経済成長や社会課題解決の鍵となる「スタートアップ育成5か年計画」（令和4年11月策定）の実現に向け、大学発スタートアップの創出・創業後間もない段階における成長支援や、その基盤となる人材育成の強化に取り組む。

大学発スタートアップ創出・成長支援とアントレプレナーシップ教育の推進

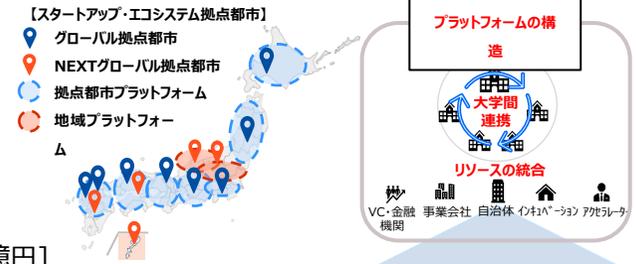
24億円（22億円）*

- ▶ 研究シーズの事業化を支援するギャップファンドや事業化人材育成を含む一体的なスタートアップ支援により、大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの形成を推進する。アントレプレナーシップ教育について、学校現場への起業家等の派遣や海外派遣等の実践的な教育プログラムの開発・提供など、小中高から大学院（博士等）まで全国の幅広い層へ教育プログラムを提供し、人材育成の質・量の充実を図る。
- さらに、大学をハブとしたスタートアップと大企業の協働による次世代型のオープンイノベーションを通じ、創業後間もないスタートアップの成長を支援する。

- ・大学発新産業創出プログラム（START） 20億円（19億円）
- ・全国アントレプレナーシップ醸成促進事業 2億円（1億円）
- ・次世代型オープンイノベーションの構築 2億円（1億円）

※別途令和4年度第2次補正予算により、大学発スタートアップ創出の抜本的強化の基金を措置（JST）[988億円]

*このほか、令和7年度補正予算において、出資型新事業創出支援プログラム（SUCCESS）への出資等で25億円を措置。



本格的産学官連携によるイノベーション創出や地域振興の推進

202億円（203億円）

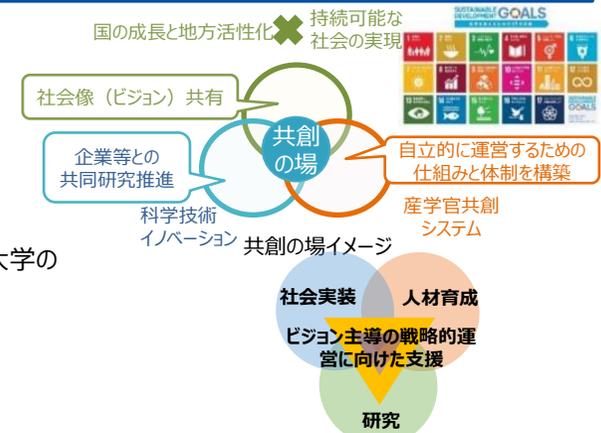
- ▶ 企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的マネジメント体制の構築、政策的重要性が高い領域や地域発のイノベーションの創出につながる独自性や新規性のある産学官共創拠点の形成など、産学官連携による新たな価値の共創を推進する。

- ・共創の場形成支援（COI-NEXT） 134億円（134億円）
- ・研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP） 46億円（46億円）

- ▶ 「知と人材の集積拠点」である多様な大学の力を最大限活用して社会変革を推進していくため、地域の中核となる大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的運営に向けて、強み・特色を生かした核となる先端的な取組の形成を支援する。

- ・地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS） 2億円（2億円）

※別途令和4年度第2次補正予算により、地域中核研究大学等強化促進基金を措置（JSPS）[1,498億円]



地域中核・特色ある研究大学強化のイメージ

【現状・課題】

- 大学等発スタートアップは、我が国の経済成長をけん引し、地方創生に貢献するポテンシャルを有する重要な存在である。政府としても、令和4年11月に「**スタートアップ育成5か年計画**」を策定するなど、**スタートアップの創出・成長**が重要課題となっている。
- そうしたスタートアップの担い手として、急激な社会環境の変化を受容し、**新たな価値を生み出していく精神 (アントレプレナーシップ) を備えた人材を育成**するためには、大学が中心となってエコシステムを形成し、**アントレプレナーシップ教育の質・量の充実**を図ることが重要である。

【事業概要】

- 令和7年6月に選定された第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市において、大学・自治体・産業界のリソースを結集した**エコシステムの形成を推進**し、スタートアップ創出の基盤となる人材育成や起業環境の整備に取り組む。また、大学発新産業創出基金と連携し、**拠点都市を中心としながら他地域にも支援を拡充**する。
- アントレプレナーシップを備えた人材育成のため、学習段階に応じたプログラムの実施によって**幅広く教育の機会を提供**するとともに、**大学等発スタートアップの創出力を強化**するため、起業を目指す大学院生を対象に、起業に必要な知見や能力を身に付ける**実践的なプログラムを開発・実施**する。

【経済財政運営と改革の基本方針2025 (令和7年6月閣議決定) 抄】

アントレプレナーシップ教育の充実、起業家の海外派遣・誘致・育成、海外への発信強化に取り組む。拠点都市の第2期選定の拡大を通じ、拠点都市におけるスタートアップ・エコシステムを成長させる。

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版

(令和7年6月閣議決定) 抄】

全国の小中高生・大学生・博士課程学生を対象とする**起業家 (アントレプレナーシップ) 教育**について、現在2.6万人の対象数の**抜本的な拡充**を図るとともに、海外派遣の充実など**教育の質の向上**を図る。また、将来の起業家の裾野を広げる観点から、特に小中高生向けの起業家等の派遣事業を強化する。

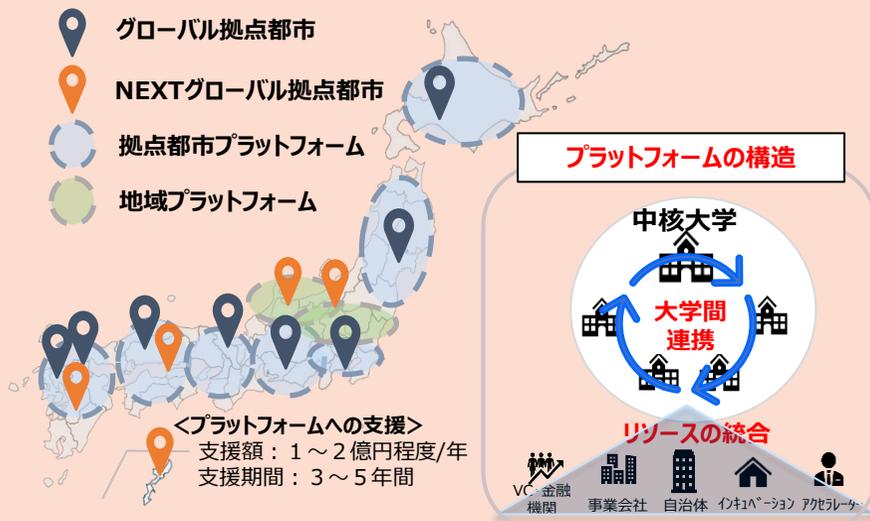
【スタートアップ・エコシステム形成支援】

- 第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市 (13都市) の大学を中核とした、自治体・産業界と連携したプラットフォームにおいて、**実践的なアントレプレナーシップ教育やスタートアップ創出支援のための環境・体制整備を一体的に支援**する。また、令和5年度に大学発新産業創出基金により整備した**地域プラットフォーム等における取組を拡充**する。
- 大学生向けプログラムの着実な実施に加え、小中高生等向け (EDGE-PRIME Initiative) の**アントレプレナーシップ教育プログラムを開発・実施**するとともに、**起業を目指す大学院生 (主に博士課程) 向けに海外派遣やスタートアップ等への長期インターンシップなど、実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムを開発・実施**する。

※このほか、令和7年度補正予算において、出資型新事業創出支援プログラム (SUCCESS) への出資等で25億円を措置。



【スタートアップ・エコシステム拠点都市】



全国アントレプレナーシップ醸成促進事業

令和8年度予算額（案）
（前年度予算額）

2億円
1億円



文部科学省

背景・課題

- 急速なデジタル化、グローバル化、災害といった急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成を我が国全体で進めていくことが必要。
- 我が国のアントレプレナーシップ教育の実施状況は、高校生以下において高所得国中で最下位であり、**初等中等教育段階におけるアントレプレナーシップ教育の抜本的な強化が必要**。
- 大学生向けの教育の実施状況も諸外国と比べて低いことから、**全国の大学等にアントレプレナーシップ教育を普及させ、アントレプレナーシップ醸成を促進していくことが必要**。

【起業環境に関するランキング（高所得国：19か国中）】

項目	日本	米国	韓国	フランス	フィンランド	イスラエル
高校生以下のアントレ教育	19位	14位	6位	17位	1位	15位
大学生のアントレ教育	13位	10位	14位	5位	4位	17位
商業的・専門的基盤	19位	6位	18位	14位	2位	7位
文化的・社会的な規範	19位	3位	9位	18位	12位	1位

出典：Global Entrepreneurship Monitor 2021/2022 Global Report

【資金の流れ】



事業概要

- ✓ 第一線で活躍する**起業家等（アントレプレナーシップ推進大使）**を小中高段階の学校現場に派遣し、全国の小中高生等が、起業やチャレンジを身近に感じ、積極的に行動する機会を提供
- ✓ 全国の大学生等にアントレプレナーシップ教育の受講機会を創出し、アントレプレナーシップ教育ガイドを用いて**アントレプレナーシップ教育の体系化**を図る
- ✓ 「**ジャパン・アントレプレナーシップ・アライアンス**」等を通じて関係省庁、自治体及び産業界等との**官民連携を強化**することにより、全国でアントレプレナーシップ教育を効果的・効率的に実施

◆アントレプレナーシップ推進大使派遣事業

内容：全国の小中高生等がアントレプレナーシップを認知・理解する機会を提供するため、第一線で活躍する起業家等を**アントレプレナーシップ推進大使として任命し、小中学校や高校、特別支援学校等の学校現場へ派遣**する。また、小中高生等がアントレプレナーシップ教育を受講できる環境を構築するために、**大規模イベント等での普及・広報等を実施**する。
さらには、ジャパン・アントレプレナーシップ・アライアンス等の**官民連携の強化**を図り、関係省庁、自治体及び産業界等が持つノウハウ・ネットワーク等を相互に共有することで、アントレプレナーシップ教育の質・量の拡充を目指す。

期間：令和7年度～

受講機会の創出・教育の質・量の拡充

全国の小中高段階の学校現場への派遣回数**の拡充**

- ✓ **推進大使の規模拡大**
- ✓ **大規模イベント等で普及・広報等を実施**
- ✓ **アライアンスを通じた官民連携の強化、好事例の共有**

◆全国アントレプレナーシップ醸成促進に向けた調査分析等業務

内容：全国規模のイベントや教育プログラムの実施により、**全国の大学生等のアントレプレナーシップ教育の受講機会を創出**する。また、国内外のアントレプレナーシップ教育の実施状況や効果を調査するとともに、アントレプレナーシップ教育ガイドを用いることで、**アントレプレナーシップ教育の体系化**を図る。さらに、**全国の大学生等が継続的に学べるコミュニティや、教職員等が好事例等を共有するためのネットワークを構築**する。

期間：令和4～8年度（5年間）*国庫債務負担行為

全国的な意識醸成に向けた課題
(令和6年度調査結果)

課題① 受講機会が不十分
アントレ教育の受講率

5.2%

課題② 指導教員の不足
アントレ教育を実施する上での最大の課題

約**72%**の大学が不足していると回答

① アントレプレナーシップ教育の受講機会の拡大

- 全国の大学生等がアントレプレナーシップ教育を受講できる機会を創出するとともに、教育効果を測定
- 大学生等が継続的に学ぶことができるコミュニティの形成・自律化

② アントレプレナーシップ教育の体系化・事例展開

- アントレプレナーシップ教育ガイドを策定し、①の教育効果測定結果等に基づいた教育プログラムを開発・提供
- ガイドを用いながらアントレプレナーシップ教育の好事例等を整理し、全国の大学等に展開・普及
- 全国の教職員等が好事例等を共有するネットワークを構築し、教員育成及び教育の質向上を推進

30

(担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課)

次世代型オープンイノベーションの構築

令和8年度予算額（案）
（前年度予算額）

2億円
1億円）



文部科学省

現状・課題

- **大学等発スタートアップの創出数は過去最高**となっているものの、**小規模に留まるものが多く、創出後の成長が課題**となっている。大学等における創出支援は強化されつつあるが、**スタートアップ創業後の成長支援は十分ではない**。
- 大学等発スタートアップの早期かつ飛躍的な成長に向けては、**グローバルな販路・顧客、エンジニアリング、生産・量産技術、豊富な資金・人材等を有する大企業とスタートアップの協働**が鍵になる。大学等は、**多くの国内外の大企業との幅広いネットワークや、異分野共創機能、専門性の高いディープテックの目利きなどの技術移転機能、研究施設・設備等のアセット**を有しており、大企業とスタートアップの協働をサポートするなど、**中立性をもったハブ機能**により、**スタートアップの成長支援において大きなポテンシャルを有する**。
- **大学等が橋渡し役となってスタートアップと大企業が協働するオープンイノベーションを構築し、ディープテックを活用して「グローバルで勝てる」大学等発スタートアップを創出から成長まで一貫通貫で支援する体制・環境を整備することで、我が国の経済成長や地方活性化に貢献することが期待される。**

事業概要

- 大学等のアセットをフル活用し、スタートアップと大企業の協働やグローバル展開、研究開発支援などを通じてスタートアップを成長させる**次世代型オープンイノベーションの構築を支援**する。また、**大学等のオープンイノベーションに係る調査・分析や成果検証、事例共有**を行うことで、**事業効果の最大化**を図る。こうした取組を通して、**スタートアップの創出から成長まで一貫した支援を行う環境を整備し、大学等発スタートアップの量・質の拡充**を目指すとともに、資金・人材等の好循環を生み出す。

【経済財政運営と改革の基本方針2025
（令和7年6月閣議決定）抄】

第2章 3.（5）スタートアップへの支援
「スタートアップ育成5か年計画」に基づく取組を推進する。

（中略）大学や大企業に加え、スタートアップも参画する新たなオープンイノベーションを実施する。

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版

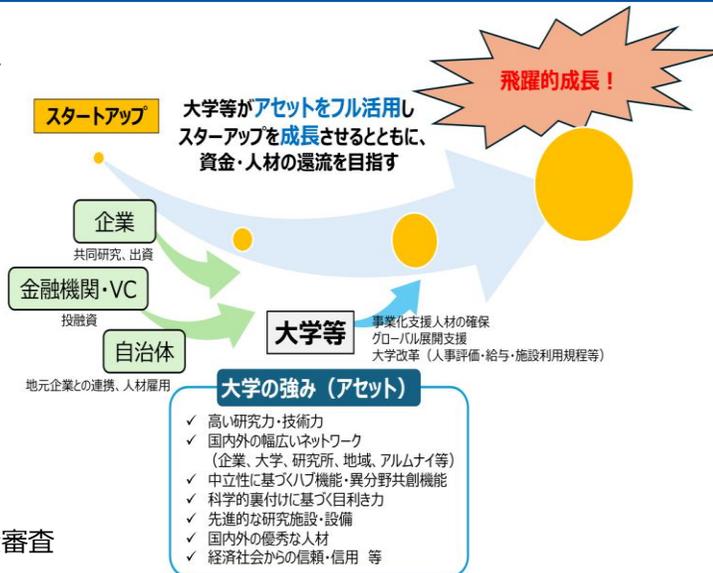
（令和7年6月閣議決定）抄】

IV. 「スタートアップ育成5か年計画」の強化
1. ③スタートアップ・エコシステム拠点都市等の機能強化

大学発スタートアップについて、大学のハブ機能を最大限に活用した事業会社とのオープンイノベーションや大学発スタートアップへの出資の拡大により、創業後の成長支援を強化する

次世代型オープンイノベーションの構築 1.2億円

- 対象機関：大学等（3件程度）
※大学が出資する子会社等含む
- 支援経費：企業等との連携や事業化支援等に係る専門人材の
人件費、グローバル展開
支援に係る経費（渡航費、
展示会等出展費）等
- 支援期間：5年間
※3年目に中間評価を実施し、継続を審査



次世代型オープンイノベーションの構築 に向けた調査・分析及び成果普及 0.7億円

- ◆ 大学をハブとしたオープンイノベーションの在り方に関する事例や実態等の調査・分析
- ◆ 大学間での連携や情報共有の場を形成し、事業成果を普及・展開等
- 対象機関：民間団体又は大学等
- 期間：3年間
※調査・分析を経年で行うことで事業成果を的確に測定し、より効果的な普及・展開を可能とする
※調査実施等にかかる事務経費含む

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創 (産学官共創) により構築するため、**産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組むことが必要。**
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進めることが重要。**
- 特に、地域における科学技術イノベーションが重要であることに鑑み、**イノベーション・エコシステムの形成を将来にわたり主導していく人材の育成が必要。**

事業内容

- 国連の持続可能な開発目標 (SDGs) に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築**をパッケージで推進。
- 本事業が、「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」において、**大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置付けられていること**等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す**産学官共創拠点を拡充。**
- (未来共創分野) 令和8年度も引き続き、地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援**することで、①課題解決に寄与する**グローバル水準の研究成果とイノベーションの創出**、②**産学官共創をけん引する研究者の育成及び拠点の機能強化**を推進。

【経済財政運営と改革の基本方針2025 (令和7年6月13日閣議決定) 抄】

- 官民連携による、先端大型研究施設の戦略的な整備・共用・高度化の推進や、高度専門人材の育成・確保、博士課程学生や若手研究者の安定ポスト確保による処遇向上、**産学官の共創の場の形成**、大学病院における教育・研究・診療機能の質の担保に向けた医師の働き方改革の推進などによる研究環境の確保により、我が国の研究力を維持・強化する。

【統合イノベーション戦略2025 (令和7年6月6日閣議決定) 抄】

- 地域における産学官共創やスタートアップ創出を強化していくため、**地域の大学を中心として、地域の課題解決に若手研究者が貢献していく産学官共創の場の形成を進める。**

【地方創生 2.0 基本構想 (令和7年6月13日閣議決定) 抄】

- 地方におけるオープンイノベーションの促進や産学官連携の更なる強化のため、従来のイノベーション拠点整備の取組を強化する。具体的には、**地方大学や国立研究開発法人等の産官学の連携拠点・地方創生型共創拠点を強化**するとともに、地方大学、大学共同利用機関等に自動化・自律化・遠隔化等の機能を有する先端研究設備等の共用拠点を整備しネットワークを構築する。また、**これらを活用した産学官連携や技術実証を後押しするため、若手研究者が各地域で中心になり革新的・挑戦的な研究に取り組む共創の場のプログラムなどを推進する。**



共創分野・地域共創分野・政策重点分野	①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点 (共創分野)、②国の重点戦略を踏まえた拠点 (政策重点分野)、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点 (地域共創分野) について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	支援規模：～4億円/年 支援期間：最長10年度 支援件数：37拠点程度 ※新規採択なし
未来共創分野	地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、産学官共創をけん引する独自の・挑戦的な若手研究者によるチーム構想の磨き上げ等を重点支援。 ※フェーズ1の支援期間終了後、本格的な研究開発 (最大5年度) を想定	支援規模：37百万円/年 支援期間：2年度 (フェーズ1) 支援件数：6拠点程度 ※うちR8年度 新規採択3拠点程度

産学官連携の一体的推進型
 イノベーションの形成

背景・課題

- イノベーションの源泉である大学等有する基礎研究成果の企業等への技術移転を加速化するためには、適切な共同研究相手の探索、企業目線での技術検証など共同研究に向けて成果の価値を高めるための応用研究、適切なマッチングによる産学共同研究をシームレスに実施することが必要。
- その際、各課題の産学連携・技術移転に向けた進捗状況に応じて適切なフェーズに誘導を行い、スムーズに次のフェーズへとつなぐことが必要。
- また、研究開発の成功確率向上とリスク低減には、実用化・事業化を見据えた専門人材によるハンズオンマネジメントが必要。

【経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月閣議決定）抄】

第2章3.（4）先端科学技術の推進

我が国の国力に直結する科学技術・イノベーション力を強化し、国際競争を勝ち抜くため、官民が連携して大胆な投資を行い、多様で豊富な「知」を生み出すエコシステムを活性化する。

【統合イノベーション戦略2025（令和7年6月閣議決定）抄】

別添 1.（4）価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成
大学・国立研究開発法人等有するイノベーションの源泉である知と社会ニーズとのマッチングを加速化するため、産学官共同研究の推進や、若手研究者と産業界とのマッチングを強化する。

事業概要

【事業の目的・目標】

- 個々の研究者が創出した成果を「産」へシームレスに技術移転**
戦略的創造研究推進事業や科研費等を活用して創出される多様かつ優れたシーズの掘り起こし、「学」と「産」のマッチングを行うとともに、強力なハンズオン支援の下でシームレスに実用化につなげ、企業等への橋渡しを促進する。
- 大学等の産学連携研究のすそ野の拡大と底上げ**
ハンズオン支援等を通じて、産学連携研究のノウハウを提供することで、共同研究体制構築や実用化・事業化の確度の向上を図る。

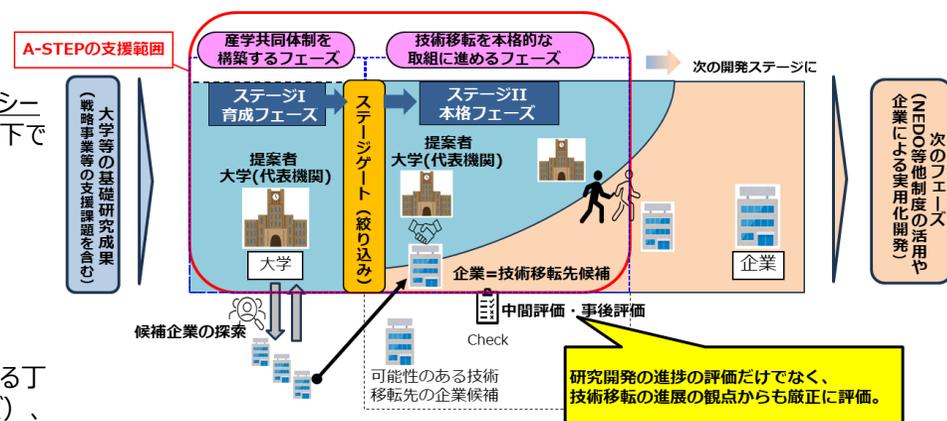
【事業概要・イメージ】

大学等の優れた基礎研究成果の実用化を目指す研究開発を、専門人材による丁寧なハンズオン支援とステージゲート方式の導入によりステージⅠ（育成フェーズ）、ステージⅡ（本格フェーズ）を切れ目無く実施することで、大学等の基礎研究成果の次フェーズ（企業による実用化開発等）への展開を加速する。

【資金の流れ】



※開発費回収金にて別途実施している実装支援（返済型）は、企業へ委託



- ステージⅠ（育成フェーズ）
申請者：大学等の研究者
規模・期間：15百万円/年、最長2.5年
予算の種類： Grant
新規採択件数（予定）：60件程度
- ステージⅡ（本格フェーズ）
申請者：大学等の研究者と企業（PLは大学等の研究者）
規模・期間：25百万円/年 最長4.5年※
予算の種類：マッチングファンド（JSTの予算は原則大学等へ支出）
新規採択件数（予定）：15件程度

※ステージゲート評価から移行した場合は最長4年

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)

令和8年度予算額 (案)
(前年度予算額)

2億円
2億円



文部科学省

※令和4年度第2次補正予算額 1,498億円

背景・課題

- ✓ 我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のためには、大学ファンド支援対象大学と地域中核・特色ある研究大学とが相乗的・相補的な連携を行い、共に発展するスキームの構築が必要不可欠
- ✓ そのためには、地域の中核・特色ある研究大学が、特定の強い分野の拠点を核に大学の活動を拡張するモデルを学内へ横展開するとともに、大学間で効果的な連携を図ることで、研究大学群として発展していくことが重要

事業内容

- ✓ 研究力の飛躍的向上に向けて、強みや特色ある研究力を核とした戦略的経営の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援（日本学術振興会（JSPS）に基金を造成し実施）
- ✓ その際、文部科学省は、JSPSと連携しつつ、**事業全体の評価に係る調査や採択大学の戦略の実現に向けた伴走支援等を実施**

● 事業全体の評価

令和6年度調査により定まった指標を基に、引き続きデータの実測を行う。
また、有識者の知見も活用して、事例の検証を行い、より客観的な分析を行う。

● 伴走支援

伴走支援を通して、採択大学がそれぞれの強み・特色とする領域において、日本の研究大学をけん引し、研究大学群を形成する動きを促進するため、引き続き採択大学間における連携関係を強化するとともに、採択大学とそれ以外の大学等（産業界も含む）との補完的・相補的な連携関係の構築を図ることを目的とした調査及び研修を実施。

【参考：「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の支援内容】

- 事業実施期間：令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- 支援件数：25件（令和5年度に12件採択、令和6年度に13件採択）
- 支援対象：国公私立大学
- 支援内容：5年間、基金により継続的に支援

1. 戦略的実行経費（最大25億円程度（5億円程度／年）／件）

研究戦略の企画・実行、技術支援等を行う専門人材の人件費、調査その他研究力の向上戦略の実行に必要な経費

2. 研究設備等整備経費（最大30億円程度／件）

研究機器購入費、研究・事務DX、研究機器共用の推進を含む研究環境の高度化に向けて必要となる環境整備費等

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】
四 政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自色を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、特に地方の大学への支援に十分配慮するとし、**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。**

【経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月閣議決定）抄】

・イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の創出を始め**多様で厚みある研究大学群の形成に向けた取組を、効果検証しつつ進めるとともに、先端研究設備・機器の戦略的な整備・共用・高度化を推進する仕組みを構築する。**

【支援のスキーム】



- 強みを有する大学間での連携による相乗効果で、研究力強化に必要な取組の効果を最大化
- 特定領域のTOP10%論文が世界最高水準の研究大学並みに
- 強みや特色に基づく共同研究や起業の件数の大幅増加、持続的な成長を可能とする企業や自治体等からの外部資金獲得

- ✓ 研究を核とした大学の国際競争力強化や経営リソースの拡張
- ✓ 戦略的にメリハリをつけて経営リソースを最大限活用する文化の定着

**我が国の科学技術力の飛躍的向上
地域の社会経済を活性化し課題解決に貢献する研究大学群の形成**

(担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課)

背景・課題

我が国の大学における知的財産による収入額は諸外国に比べて低く、事業化や大学発スタートアップ等での活用を意識した知財の発掘・権利化に係るマネジメント体制が未だ不十分である。大学には、我が国のイノベーション・エコシステムの根幹として、**研究成果から創出される発明等を適切に評価・活用できる知財マネジメント**が求められている。

【知的財産推進計画2025（令和7年6月3日 知的財産戦略本部）】

II. 3. (1) 産学連携による社会実装の推進
 大学の研究成果としての知財は、(略)十分に活用されているとはいえない。その背景には、大学における事業化を見据えた知財マネジメントの不足、事業化を見据えた知財の創出や権利化の不足、研究成果の社会実装機会の最大化に向けた体制や予算の不足等の様々な要因があると考えられ、それらを踏まえた対応が求められている。

【統合イノベーション戦略2025(令和7年6月6日 閣議決定)】

○2. 第6期基本計画の総仕上げとしての取組の加速 (3) イノベーション・エコシステムの形成

事業の目的・概要

【事業の目的】

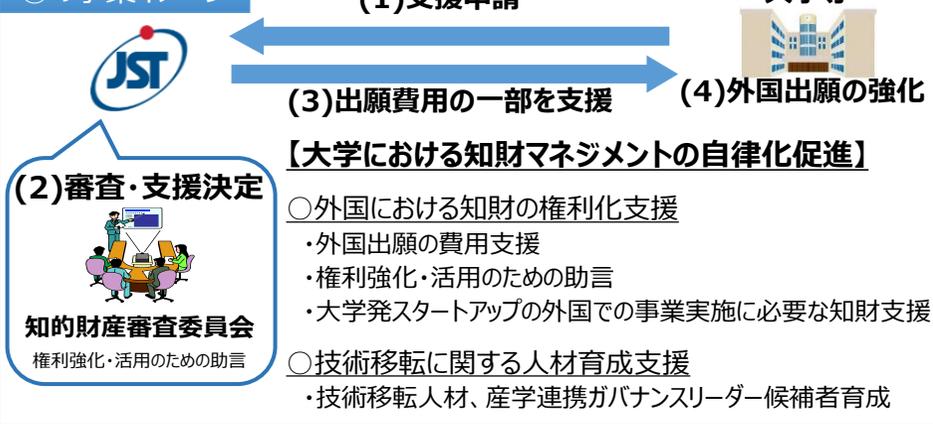
研究成果から創出される発明等の権利化や活用を通じたイノベーションの創出を支援するとともに、大学における知財マネジメントの自律化を促進する。

【事業概要】

以下の3つの柱に基づいて、大学における知財マネジメントの自律化、JSTファンディング事業における研究成果の事業化等を総合的に支援する。

- ① 大学における知財マネジメントの自律化のため、外国における知財の権利化や、技術移転に関する人材育成等を支援。
- ② JSTファンディング事業における研究成果の事業化に向け、知財のパッケージ化及び技術移転等を促進。
- ③ 大学の持つ技術シーズと企業ニーズとの橋渡し（産学マッチング）の機会を様々なイベントで提供。

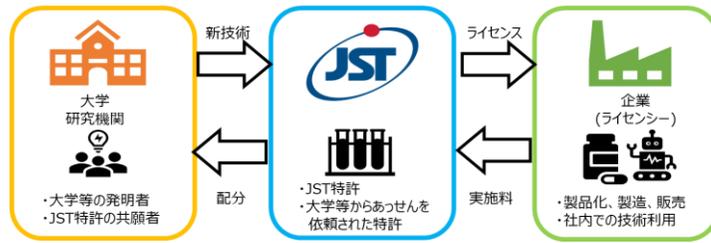
①の事業イメージ



②の事業イメージ

【JSTファンディング事業における研究成果の事業化】

- ・研究者への知財支援を通じた、優れた研究成果の権利化
- ・JSTから出願し、イノベーションの種となる発明の権利化・ライセンス等を推進
- ・関連特許を集約・パッケージ化してポートフォリオを強化
- ・VCとの連携を通じた、JST特許をシーズとした起業の促進



③の事業イメージ

新技術説明会

【ライセンス・共同研究可能な技術の説明会】

- ・発明者が実用化を希望した技術を企業に説明
- ・大学に加えJSTファンディング事業の研究成果も発信
- ・年間約60回開催

大学見本市-イノベーションジャパン

【国内最大規模の産学マッチングイベント】

- ・大学・大学発スタートアップの技術シーズを展示
- ・来場者は企業のキーパーソンクラスやVC・金融機関等
- ・毎年8月末に開催

新技術説明会
 New Technology Presentation Meetings!



《資金の流れ》



大学発スタートアップ（ベンチャー）の現状

- デジタル・トランスフォーメーション(DX)、カーボンニュートラル(CN)時代の産業構造や社会環境の変化をリードしていくのは、**学びや研究の価値を社会に還元するスタートアップ**
- **大学発ベンチャーの市場価値は約1.4兆円まで成長。**

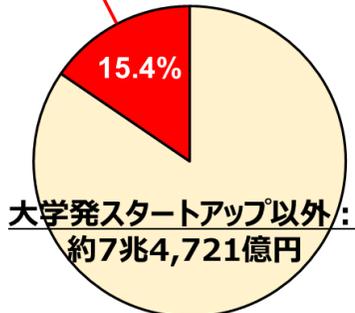
【上場した大学発ベンチャー】

上場68社、時価総額合計で**約2兆円**
(令和7年12月31日時点)

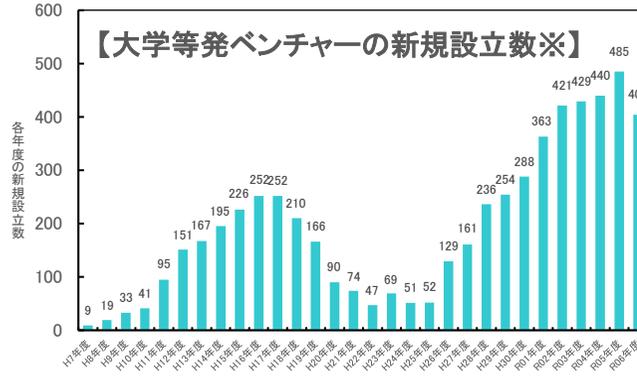
大学発ベンチャー企業名	設立年月	シーズ創出大学等	時価総額(百万円)
ヘアドリーム株式会社	2006/7/1	東京大学	215,362
株式会社Synspective	2018/2/22	東京工業大学	149,205
株式会社ジーエヌアイグループ	2001/11/1	九州大学	134,305
サンバイオ株式会社	2001/2/1	慶應義塾大学	131,876
株式会社PKSHATechnology	2012/10/1	東京大学	112,137
株式会社アストロスケールホールディングス	2018/11/15	東京大学	89,267
株式会社QPSホールディングス	2025/12/1	九州大学	78,099
株式会社ispace	2010/9/1	東北大学	65,489
...
上場中のベンチャーの合計値			1,794,520

【東証グロースにおける時価総額】

大学発スタートアップ:
約1兆3,649億円



資料：公表資料を基に文部科学省にて作成（令和7年12月31日時点）



- ※ 大学等発ベンチャーとは、大学等の教職員・学生等を発明者とする特許を基に起業した場合、関係する教職員等が設立者となった場合等における企業を指す。
- ※ 各年度の新規設立数は、過去に遡って新たに把握された企業（過去の調査時点では設立が把握できなかった企業）も一部含まれるため、前年度公表値とは値が異なる場合がある。

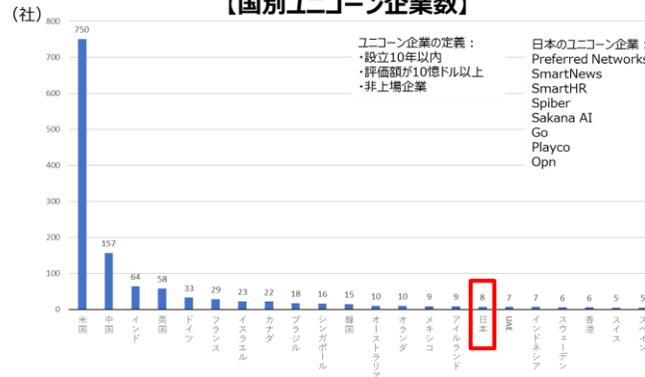
資料：文部科学省「令和6年度大学等における産学連携等実施状況について」

【世界各国の起業活動率】 2023年度



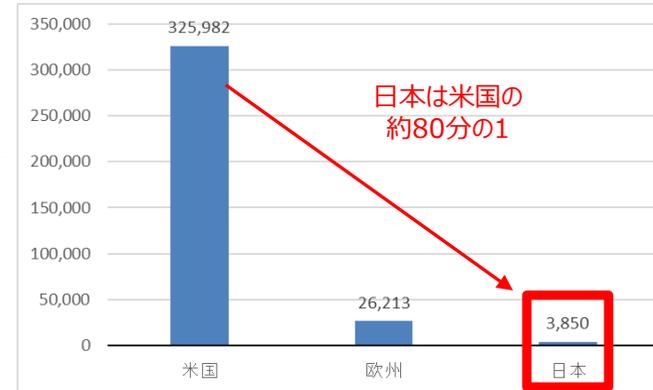
資料：令和5年度グローバル・スタートアップ・エコシステム連携強化事業「起業家精神に関する調査」報告書（令和6年3月）
(みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（経済産業省委託調査）) を元に文部科学省において作成

【国別ユニコーン企業数】



資料：CB INSIGHTS（2026年1月8日）データより引用

【国・地域別ベンチャー投資金額】



資料：ベンチャー白書2025（一般財団法人ベンチャープライズセンター）
に文部科学省にて作成

スタートアップ育成5か年計画

概要

スタートアップを、「社会課題を成長のエンジンに展開して、持続可能な経済社会を実現する、まさに『新しい資本主義』の考え方を体現するもの」と位置づけ、**2022年をスタートアップ創出元年**とし、スタートアップの起業加速と、既存大企業によるオープンイノベーションの推進を通じて、**日本にスタートアップを生み育てるエコシステムを創出**することを目指し、官民によるスタートアップ育成策の全体像を取りまとめたもの。

(2022年11月28日「新しい資本主義実現会議」決定)

主要事項

第一の柱：スタートアップ創出に向けた**人材・ネットワークの構築**

第二の柱：スタートアップのための**資金供給の強化**と出口戦略の多様化

第三の柱：**オープンイノベーションの推進**

懸案・要対応事項

➤ **スタートアップへの投資の5年10倍増**の積み上げへの貢献

(基金事業及び起業家教育を通じた大学発スタートアップ創出の促進)

➤ **5か年計画ロードマップの達成**

(未踏事業の横展開、基金事業による5年間で5,000件以上の大学発研究成果の事業化支援、高校生等への起業家教育を2027年度までに1万人へ展開)

等

第1期スタートアップ・エコシステム拠点都市（令和2～6年度）

世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点の形成に向け、スタートアップ等の集積や潜在力を有する都市において、自治体、大学、民間組織等が策定し内閣府が認定した拠点形成計画

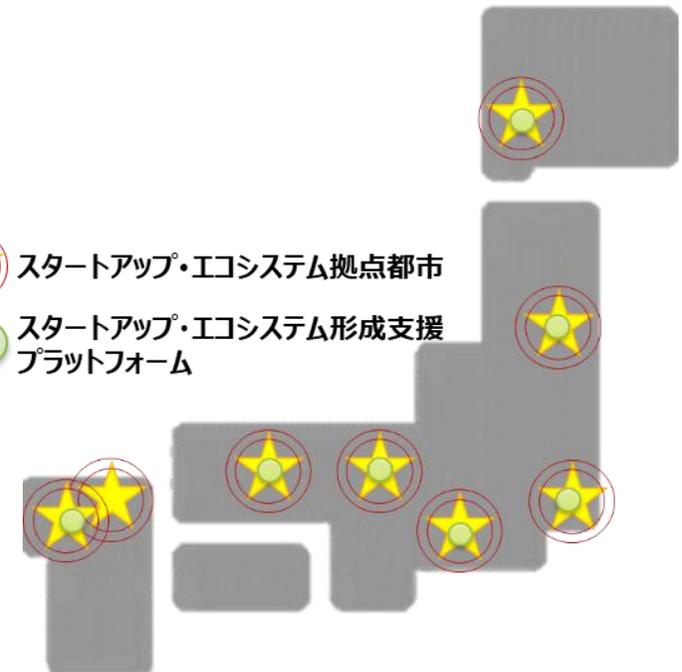
【グローバル拠点都市】

- 東京圏：スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム
- 東海圏：Central Japan Startup Ecosystem Consortium
- 関西圏：大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム
- 福岡：福岡スタートアップ・コンソーシアム

【推進拠点都市】

- 札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会
- 仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会
- 広島地域イノベーション戦略推進会議
- 北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム

-  スタートアップ・エコシステム拠点都市
-  スタートアップ・エコシステム形成支援プラットフォーム



＜上記都市に属する大学を中心に7つのプラットフォームを形成＞

スタートアップ・エコシステム形成支援プラットフォーム

※は、主幹機関の大学

北海道 北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク（HSFC）※北海道大学

仙台（東北） みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム（MASP）※東北大学

東京圏 Greater Tokyo Innovation Ecosystem（GTIE）※東京大学、早稲田大学、東京工業大学

東海圏 Tokai Network for Global Leading Innovation（Tongali）※名古屋大学

関西圏 関西スタートアップアカデミア・コアリション（KSAC）※京都大学

広島（中四国） Peace & Science Innovation Ecosystem（PSI）※広島大学

九州・北九州 Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem（PARKS）※九州大学、九州工業大学

※九州と北九州を統合したプラットフォーム

第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市の選定（令和7年6月～令和11年度）

- ✓ **スタートアップの成長を加速させるため、各拠点都市が有する強みを活かしてグローバルに接続したエコシステムを形成するとともに、エコシステムの裾野を拡大。**
- ✓ このため、**現行拠点都市の枠組みについて以下の3類型へ発展的に改組**し、また、現行拠点都市外でも大学発スタートアップ創出等を目指したエコシステムの活動が活発化している状況に鑑み、グローバル拠点都市を8都市選定するとともに、**NEXTグローバル拠点都市を新たに5都市選定。**

《第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市》



NEXTグローバル拠点都市	取組の概要
北陸	【富山県、石川県、福井県等】 医薬・ヘルスケア、建設・産業機械、繊維・宇宙に代表される製造業が集積する強みを活かし、3県が連携
長野×新潟	【長野県、新潟県等】 精密・金属加工等のものづくり産業や発酵食品等のフードテックを活かしたスタートアップ創出と、山岳地帯や河川・海による水資源に恵まれた自然環境を特色とする実証フィールドの提供
瀬戸内	【愛媛県、岡山市等】 海・島・山などの豊かな自然資源と、造船業・鉄鋼業等の製造業や養殖業・果樹農業等の農林水産業などの産業が集積した『巨大実証フィールド』の活用
熊本	【熊本県、熊本市等】 半導体・デジタル分野を中心に、医薬・農水産業分野へ展開し、グローバル・スタートアップの創出・成長を支援
沖縄	【沖縄県等】 島しょ地域の特徴を活かした観光・ヘルスケア・エネルギー・サーキュラーエコノミー分野でのグローバル・スタートアップの創出と誘致

スタートアップ・エコシステム共創プログラムの参画大学等

R7.12.22時点

PARKS 22機関		
佐賀大学	長崎大学	九州大学
熊本大学	山口大学	九州工業大学
第一薬科大学	琉球大学	大分大学
福岡大学	九州産業大学	宮崎大学
福岡工業大学	久留米大学	鹿児島大学
長崎総合科学 大学	立命館アジア太 平洋大学	沖縄科学技術 大学院大学
九大OIP株式会 社	九州歯科大学	北九州市立大 学
株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ		

TeSH 17機関		
福井県立大学	金沢美術工芸 大学	北陸先端科学 技術大学院大 学
公立小松大学	福井大学	金沢大学
石川県立大学	富山県立大学	富山大学
金沢工業大学	金沢医科大学	北陸大学
福井工業大学	富山高等専門 学校	石川工業高等 専門学校
福井工業高等 専門学校	株式会社ビジョンインキュベイト	

IJIE 9機関		
埼玉医科大学	群馬大学	信州大学
自治医科大学	埼玉大学	山梨大学
株式会社信州 TLO	東洋大学	宇都宮大学

KSAC 25機関		
神戸大学	大阪大学	京都大学
大阪公立大学	大阪工業大学	関西大学
近畿大学	同志社大学	京都府立大学
京都府立医科 大学	京都工芸繊維 大学	京都先端科学 大学
龍谷大学	立命館大学	奈良女子大学
京都産業大学	奈良県立医科 大学	兵庫県立大学
関西学院大学	滋賀大学	滋賀医科大学
大阪医科薬科 大学	奈良先端科学技術大学院大学	
大阪産業局	株式会社産学連携研究所	

PSI 18機関		
島根大学	岡山大学	広島大学
愛媛大学	徳島大学	高知大学
香川大学	鳥取大学	広島市立大学
叡啓大学	県立広島大学	広島修道大学
安田女子大学	岡山理科大学	川崎医科大学
周南公立大学	高知工科大学	山口東京理科 大学

GTIE 18機関		
東京理科大学	横浜国立大学	東京科学大学
茨城大学	横浜市立大学	東京大学
電気通信大学	筑波大学	早稲田大学
東海大学	千葉大学	慶應義塾大学
理化学研究所	東京都立大学	東京農工大学
産業技術総合 研究所	芝浦工業大学	神奈川県立保 健福祉大学

Tongali 16機関		
静岡県立大学	岐阜大学	名古屋大学
三重大学	名城大学	藤田医科大学
岐阜薬科大学	静岡大学	浜松医科大学
静岡理工科大 学	名古屋市立大 学	名古屋工業大 学
豊田工業大学	豊橋技術科学 大学	自然科学研究 機構
STATION Ai株式会社		

HSFC 17機関		
室蘭工業大学	小樽商科大学	北海道大学
北海道医療大 学	北海道情報大 学	北海道科学大 学
苫小牧工業高 等専門学校	函館工業高等 専門学校	旭川工業高等 専門学校
旭川医科大学	札幌医科大学	旭川市立大学
帯広畜産大学	公立ほこだて未 来大学	北星学園大学・ 北星学園大学 短期大学部
北海道科学技術総合振興センター		

MASP 26機関		
弘前大学	秋田大学	東北大学
岩手大学	山形大学	福島大学
新潟大学	宮城大学	会津大学
福島県立医科 大学	長岡技術科学 大学	東北芸術工科大 学
秋田県立大学	岩手県立大学	東北学院大学
岩手医科大学	国際教養大学	一関工業高等 専門学校
八戸工業高等 専門学校	秋田工業高等 専門学校	長岡工業高等 専門学校
鶴岡工業高等 専門学校	仙台高等専門 学校	福島工業高等 専門学校
東北大学ナレ ジキャスト株式 会社	東北大学共創イニシアティブ株式 会社	

参画機関
(計：168大学等)

太赤字：主幹機関
細字：SU創出共同機関

多様で厚みのある研究大学群の形成に向けた支援の在り方について

国際卓越研究大学が、世界最高水準の研究大学へと成長し、日本全体の研究力向上を牽引していくためには、大学ファンドによる支援を通じて大学の機能拡張を加速することが重要。同時に、多様で厚みのある研究大学群の形成に向けては、地域の中核・特色ある研究大学等への支援を一体的に進めていくことが必要。

日本全体の研究力発展を牽引する研究システムを構築



大学の研究基盤の強化

- **共同利用・共同研究機能の強化**や分野・組織に応じた研究基盤の共用を推進(例：共同利用・共同研究システム形成事業学際領域展開ハブ形成プログラム)*
- 研究・産学連携等を目的とした**拠点形成やインフラの強化**(例：世界トップレベル研究拠点プログラム、共創の場形成支援プログラム、スタートアップ・エコシステム共創プログラム、施設整備の新增改築)*
- 基盤的経費や競争的研究費（人材育成、基礎研究振興、産学連携促進）による支援を通じた全国の国公立大学の**研究力の向上**

*国際卓越研究大学の体制強化計画に記載され助成の対象となる取組と当該事業による取組で重複が生じないものについて支援

高等教育全体の活性化・質の向上

- 大学教育の質の向上に関する改革を推進するため、国公立の設置形態を超えた競争的環境の下、**大学の優れた取組を重点的に支援***

(例：卓越大学院プログラム、大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業)

*国際卓越研究大学であることをもって各事業からの支援の扱いに差異を設けない。ただし、研究に係る支援が含まれる場合には、国際卓越研究大学の体制強化計画に記載され助成の対象となる取組と当該事業による取組で重複が生じないものについて支援

大学ファンドからの博士課程学生支援

- 優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための**経済的支援(生活費相当額及び研究費)**及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するための**キャリアパス整備(企業での研究インターンシップ等)**を一体として行う**実力と意欲のある大学を支援***

*原則として、国際卓越研究大学については、国際卓越研究大学の体制強化計画初年度から、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）の支援対象から除くものとする（前年度からの博士後期課程学生の継続支援分も含む）

※地域中核・特色ある研究大学強化促進事業、大学・高専機能強化支援事業、国立大学経営改革促進事業については、各大学のミッションに基づく研究大学の実現等に向けた、経営改革、組織改革に主眼を置き大学全般に対して支援を行う事業であり、国際卓越研究大学が世界最高水準の研究大学の実現に向けた全般的な支援を行う事業であることの重複が想定されるため、大学ファンドからの助成との重複受給を不可としている。

※競争的研究費（研究・産学連携等を目的とした拠点形成に対する支援を行う事業を除く）については、大学ファンドによる助成と性質が異なるため、国際卓越研究大学であることをもって各事業からの支援の扱いに差異を設けることをしない。（例：科学研究費助成事業、創発的研究支援事業）また、個人への教育研究に係る支援を行う事業についても、国際卓越研究大学に所属することをもって各事業からの支援の扱いに差異を設けることはしない。（例：奨学金制度、特別研究員制度）

特定分野に強い大学を取り巻く現状

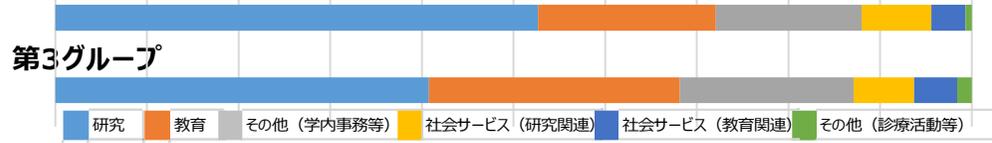
- 少ない論文数で特定分野において強みを持つ大学は多数存在するが、相対的に研究時間が少ない
 - 特に上位に続く層の大学から輩出される論文数が、海外と比べて少ない
- ⇒ **上位に続く大学の層の厚みが形成されるよう、特色ある強みを伸ばす施策の展開が必要**

特定分野において強みを持つ大学

	第1グループ	第2グループ	第3グループ	第4グループ	その他グループ
化学	京都大学 東京大学	早稲田大学		沖縄科学技術大学院大学 立教大学 学習院大学 九州工業大学	
材料科学		早稲田大学	山形大学 大阪市立大学 鳥取大学	沖縄科学技術大学院大学	
物理学	東京大学 京都大学 大阪大学	名古屋大学 東京工業大学 筑波大学 九州大学 岡山大学 神戸大学 早稲田大学 広島大学 千葉大学	信州大学 山形大学 大阪市立大学 岐阜大学 富山大学	首都大学東京 お茶の水女子大学 立命館大学 立教大学 日本歯科大学 東邦大学 奈良女子大学 沖縄科学技術大学院大学 宮崎大学 神奈川大学 甲南大学 工学院大学	長崎総合科学大学 広島工業大学 東北学院大学 福岡工業大学
計算機・数学				会津大学 室蘭工業大学 山梨大学 首都大学東京	
工学			三重大学 東京農工大学	弘前大学 上智大学	
環境・地球科学		筑波大学 東京工業大学		高知大学 香川大学 長岡技術科学大学 龍谷大学	
臨床医学	京都大学 東京大学	慶應義塾大学	近畿大学 熊本大学 自治医科大学 東海大学 鹿児島大学 東京理科大学	帝京大学 産業医科大学 聖マリアンナ医科大学 同志社大学 聖路加国際大学 杏林大学 川崎医科大学	
基礎生命科学		東京工業大学	横浜市立大学	総合研究大学院大学 奈良先端科学技術大学院大学 埼玉大学 沖縄科学技術大学院大学 京都産業大学	

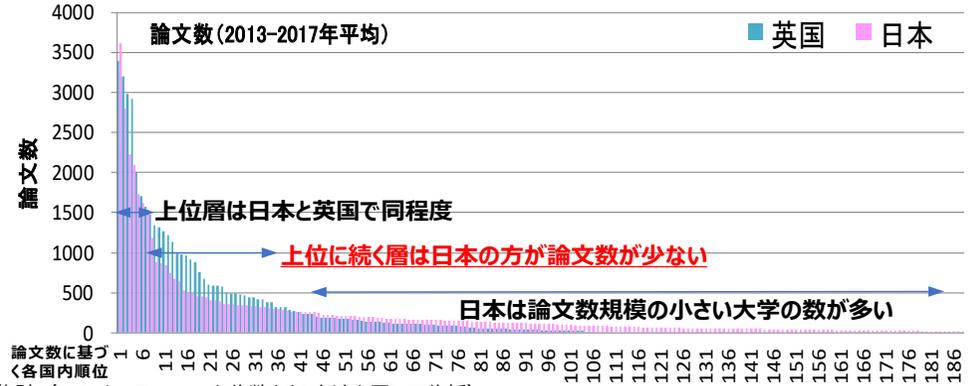
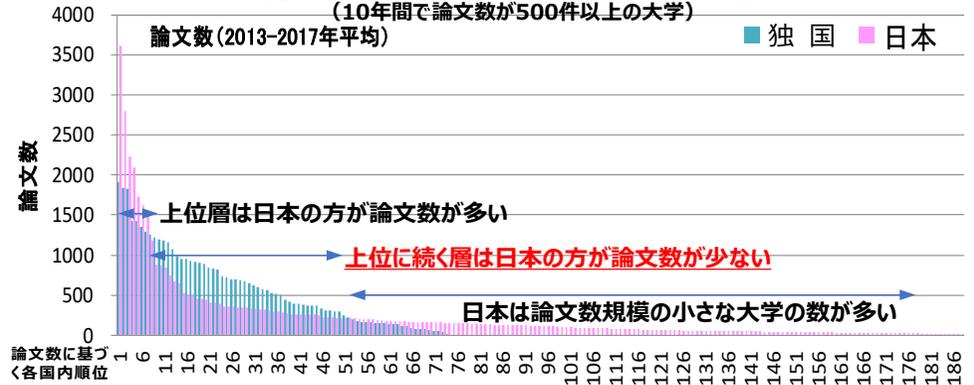
0.5%以上
0.25%以上
0.5%未満
0.25%未満
0.05%以上
0.1%未満
0.05%未満のうち、0.01%以上

大学グループ別の職務時間の状況（理工農学、2018年調査）



「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」を基に文部科学省作成

日独英の大学の論文数分布の比較



※ 8分野それぞれにおいて、論文数に占めるTop10%補正論文数の割合が東京大学の全分野における値(12%)以上の日本の大学を抽出し、自然科学系の全論文数に占めるシェアによるグループ毎に分類

国/公/私	提案大学 (連携大学 [※]) 参画機関 [※]	
国立大学 (9)	<p>北海道大学 The University of Melbourne/University of Massachusetts Amherst/北海道立総合研究機構/室蘭工業大学/小樽商科大学/帯広畜産大学/北見工業大学</p>	<p>フィールドサイエンスを基盤とした地球環境を再生する新たな持続的食料生産システムの構築と展開</p>
	<p>千葉大学★ 東京大学/筑波大学/東京理科大学 生命医学研究所/理化学研究所/量子科学技術研究開発機構/University of California San Diego, Center for Mucosal Immunology/University of California San Diego, Allergy and Vaccine/University of California San Diego, Center for Microbiome Innovation</p>	<p>免疫学・ワクチン学研究等を戦略的に強化し、成果の社会実装に繋がるとともに、取組を学内に横展開する</p>
	<p>東京農工大学★ (電気通信大学/東京外国語大学) University of Hawai'i at Mānoa/The University of Queensland</p>	<p>西東京の三大学が食とエネルギー研究を海外展開し、国際イノベーション創出するための研究力強化を推進する</p>
	<p>東京芸術大学★ (香川大学) 東京大学/東京医科歯科大学/東京工業大学</p>	<p>アートと科学技術による「心の豊かさ」を根幹としたイノベーション創出と地域に根差した課題解決の広域展開</p>
	<p>金沢大学★ (北陸先端科学技術大学院大学) 東京大学</p>	<p>予測不可能な時代の社会変革を主導する文理医融合による非連続的なイノベーションを起こす世界的拠点の形成</p>
	<p>信州大学★ 山梨大学/東京大学/名古屋大学/東京理科大学/ダルエスサラーム大学/ネルソン・マンデラアフリカ科学技術大学/エルドレッド大学/チュラロンコン大学/モンクット王工科大学ラートクラン校/ヴェトナム国家大学/北京化工大学/サウジアラビア海水淡水化公社</p>	<p>水関連先鋭研究を核に、研究の卓越性、イノベーション創出、地域貢献を三本の矢として一体推進する</p>
	<p>神戸大学★ (広島大学) 大阪大学/理化学研究所/The University of Manchester/Université de Toulouse/The University of Illinois at Urbana-Champaign/National University of Singapore/The University of Texas at Austin</p>	<p>バイオものづくりの卓越した基礎研究と社会実装の両輪で世界をリードするイノベーションを継続的に創出</p>
	<p>岡山大学★ 筑波大学/東京大学/東京工業大学/山梨大学/大阪大学/山口大学/理化学研究所/自然科学研究機構/津山工業高等専門学校</p>	<p>地域と地球の未来を共創し、世界の革新の中核となる研究大学 ～持続可能な社会を実現させる 10 年構想～</p>
	<p>広島大学★ (神戸大学) 東北大学/東京医科歯科大学/東京工業大学/豊橋技術科学大学/高エネルギー加速器研究機構/アリゾナ州立大学/パデュー大学</p>	<p>放射光による物質の見える化技術を核とした半導体・超物質及びバイオ領域融合型産業集積エコシステムの実現</p>

※連携機関のうち、括弧内は「連携大学」(本事業の経費を活用の上、研究力の強化を図る大学)、小文字はその他「参画機関」

※★印は地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業の採択大学

国/公/私	提案大学 (連携大学 [※]) 参画機関 [※]	
公立大学 (1)	<p>大阪公立大学★ (長岡技術科学大学) <small>東北大学/奈良女子大学/徳島大学/大阪公立大学工業高等専門学校/ニューメキシコ大学/ブラウン大学/王立ブロンベン大学/国立台南大学/バンヤピワット経営大学</small></p>	<p>イノベーションアカデミー事業の推進によるマルチスケールシンクタンク機能を備えた成熟都市創造拠点の構築</p>
私立大学 (2)	<p>慶應義塾大学★ (沖縄科学技術大学院大学) <small>King's College London/University of Cologne/Yonsei University/Northwestern University</small></p> <p>沖縄科学技術大学院大学★ (慶応義塾大学、琉球大学) <small>東京大学/東北大学/大阪大学/九州大学/理化学研究所/University of Cambridge/Max Planck Institute/Stanford University/Scripps Institution of Oceanography, UC San Diego/University of Hawaii/Centre national de la recherche scientifique/Chalmers University of Technology/University of Oxford</small></p>	<p>智徳の協働で、多様な研究拠点を生み出し育む「土壌」を醸成し、比類なき研究で未来のコモンセンスをつくる</p> <p>【O I S T - n e X u s 戦略】国際卓越性追求、破壊的イノベーション創出、沖縄振興、ゲートウェイ機能強化</p>

※連携機関のうち、括弧内は「連携大学」(本事業の経費を活用の上、研究力の強化を図る大学)、小文字はその他「参画機関」

※★印は地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業の採択大学

採択大学 : 12 (国立9、公立1、私立2)

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）令和6年度採択大学一覧（1/3）

※記載内容は提案大学から提出された申請調書を基に記載

国/公/私	提案大学（連携大学※） 参画機関※	
国立大学 (10)	<p>弘前大学★ Harvard University/Johns Hopkins University/University of Leicester/National Institutes of Health/University of Oklahoma/京都大学/東京大学/筑波大学/東京医科歯科大学/東京工業大学/九州大学/京都府立医科大学/和歌山県立医科大学/名城大学/富山大学/静岡社会健康医学大学院大学/名城大学/秋田大学/岩手大学/岩手医科大学/東北大学</p>	<p>グローバルWell-being共創社会を実現する異分野融合型総合知による革新的卓越研究大学群の構築</p>
	<p>山形大学★ 東北大学/会津大学/福島大学/宮城大学</p>	<p>地域と共創し、持続的な革新技術をもたらす研究大学～サステナブル社会の実現と南東北の地域創生に貢献～</p>
	<p>新潟大学★（中部大学） 東北大学/大阪大学/量子科学技術研究開発機構/Aarhus University/Indian Institute of Science/University of Bordeaux</p>	<p>未来社会の“脳といのち”と“食と健康”のイノベーションを創出する研究拠点</p>
	<p>長岡技術科学大学★（大阪公立大学/国際教養大学/新潟薬科大学） 豊橋技術科学大学/国立高等専門学校機構/東京工業大学/長岡造形大学/大阪公立大学工業高等専門学校/The Laboratory for High Power Electronic Systems,ETH Zurich/Re-Source Research Platform, LUT School of Engineering Science/School of Engineering and Materials Science, Queen Mary University of London/Department of Chemistry, University of Bristol/Institute of Glass and Ceramics, Friedrich-Alexander Universität Erlangen-Nürnberg (FAU)/York Robotics Laboratory, University of York/Department of Automatic Control and Systems Engineering, University of Sheffield</p>	<p>公立大・高専連携による技術科学コンセプトの拡張とソーシャルインパクト創出型SX研究大学の創生</p>
	<p>山梨大学★（福島大学） 東北大学/東京工業大学/信州大学/京都大学/大阪大学/九州大学/成蹊大学/物質・材料研究機構/技術研究組合 FC-Cubic/山梨県産業技術センター/Simon Fraser University/National University of Malaysia/Technische Universität Braunschweig/Technische Universität München/Universität Bern/Paul Scherrer Institute/Brookhaven National Laboratory/University of California,Merced/The Université du Québec/University of Poitiers/Korea Institute of Energy Research/University Putra Malaysia/Petronas University of Technology</p>	<p>グリーン水素を核に世界屈指の研究力を強化し、グリーンイノベーションで地方創生を先導する</p>

※連携機関のうち、括弧内は「連携大学」（本事業の経費を活用の上、研究力の強化を図る大学）、小文字はその他「参画機関」

※★印は地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業の採択大学

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）令和6年度採択大学一覧（2/3）

※記載内容は提案大学から提出された申請調書を基に記載

国/公/私	提案大学（連携大学※） 参画機関※	
国立大学 (10)	<p>奈良先端科学技術大学院大学 株式会社国際電気通信基礎技術研究所／東京工業大学／情報・システム研究機構 国立情報学研究所／物質・材料研究機構／奈良県立医科大学／産業技術総合研究所／情報通信研究機構／University of California, Davis／Eidgenössische Technische Hochschule Zürich／University of Strasbourg／University of Bonn／Friedrich-Alexander-Universität Erlangen-Nürnberg／Universitas Gadjah Mada／IPB University／Universitas Indonesia／Badan Riset dan Inovasi Nasional／Universiti Malaya／Universiti Sains Malaysia／Universiti Tunku Abdul Rahman／Kasetsart University／Chulalongkorn University／Vietnam National University, University of Science／University of Science and Technology of Hanoi／Vietnam Academy of Science and Technology, Institute of Biotechnology／Vietnam Academy of Science and Technology, Institute of Materials Science／University of Philippine, Diliman／Ateneo de Manila University</p>	<p>研究シーズの社会実装をデジタル技術で推進し、国際連携の下で人口減少社会の持続的発展に貢献する大学</p>
	<p>徳島大学 宇都宮大学／大阪公立大学／滋賀医科大学／神戸薬科大学／国立循環器病研究センター／Technion - Israel Institute of Technology／神山まるごと高等専門学校</p>	<p>光工学と医学・栄養学および情報科学の研究力を結集し、世界が直面する超高齢社会の課題解決に挑戦する</p>
	<p>九州工業大学★（北九州市立大学／長崎大学） 東京大学／東京工業大学／室蘭工業大学／九州大学／情報通信研究機構／宇宙航空研究開発機構／University Putra Malaysia／King Mongkut's University of Technology North Bangkok／National Taiwan University of Science & Technology／City University of New York／Sapienza - Università di Roma／Université de Lorraine</p>	<p>開発フェーズの実行部隊・機能・教育を国内外の大学・企業に提供可能なイノベーション創出大学モデルの構築</p>
	<p>長崎大学★（宮崎大学／鹿児島大学） 大阪公立大学／北海道大学／東京大学／国立感染症研究所／国立国際医療研究センター／海洋研究開発機構（JAMSTEC）</p>	<p>プラネタリーヘルスの実現を目指し、世界を牽引する大学へ</p>
	<p>熊本大学★ 東京大学／東北大学／九州大学／九州工業大学／熊本県立大学／東海大学／国立台湾大学／国立陽明交通大学／国立清華大学／国立成功大学／熊本県産業技術センター</p>	<p>半導体実装から社会共創研究を通じて、地域イノベーションの実現と持続可能な産業都市構築を目指す。</p>

※連携機関のうち、括弧内は「連携大学」（本事業の経費を活用の上、研究力の強化を図る大学）、小文字はその他「参画機関」

※★印は地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業の採択大学

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）令和6年度採択大学一覧（3/3）

※記載内容は提案大学から提出された申請調書を基に記載

国/公/私	提案大学（連携大学※） 参画機関*	
公立大学 (1)	<p>横浜市立大学★ 神奈川大学／神奈川県立保健福祉大学／関東学院大学／慶應義塾大学 SFC研究所／慶應義塾大学 大学院メディアデザイン研究科／実中研／東京工業大学／東京大学 先端科学技術研究センター／Stanford University, Center for Asian Health Research and Education／Ruhr University Bochum, the Faculty of Social Science</p>	<p>共創を加速する「よこはまデータサイクル」を構築し、未来社会における高いヘルスウェルビーイングを実現</p>
私立大学 (2)	<p>藤田医科大学★（浜松医科大学／自然科学研究機構 生理学研究所／岐阜薬科大学） 名古屋大学／精神・神経医療研究センター／奈良先端科学技術大学院大学／量子科学研究開発機構／豊橋技術科学大学／University of Helsinki／Eberhard Karls University of Tübingen／Cardiff University／Massachusetts Institute of Technology／University of California, Irvine／Duke University／University of North Carolina／Nanyang Technological University／The Hong Kong University of Science and Technology</p>	<p>世界トップレベルの精神・神経病態研究拠点を形成し、唯一無二のアカデミア創薬エコシステムを確立する</p>
	<p>立命館大学★（自然科学研究機構 生理学研究所／滋賀医科大学／順天堂大学／大阪体育大学） 東京大学／滋賀大学／奈良先端科学技術大学院大学／立命館アジア太平洋大学／産業技術総合研究所／国立長寿医療研究センター</p>	<p>世界を牽引する身体圏研究の研究推進・人材育成拠点となり研究と社会実装を循環させる次世代研究大学となる</p>

※連携機関のうち、括弧内は「連携大学」（本事業の経費を活用の上、研究力の強化を図る大学）、小文字はその他「参画機関」

※★印は地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業の採択大学

提案大学：13（国立10、公立1、私立2） 連携大学：15（国立6、公立4、私立4、大学共同利用機関1）

全体の事業評価指標一覧

□: 採択大学にて取得が必要な指標
 □: 定量評価 □: レポート評価 □: アンケート評価

I 学術的卓越性の強化を通じた 特色ある研究の国際展開

- 1 査読付き論文数
- 2 Top10%論文数
- 3 国際共著論文数
- 4 研究者数・研究支援者数(大学院博士課程の在籍者数を含む)及び研究者等の育成状況
- 5 外部資金収入割合(大学の総予算に占める割合)
- 6 国際的な人的交流数
- 7 世界的賞の受賞事例
- 8 世界Top50に入っている研究領域数

II 研究成果の社会実装を通じた 地域・国内外の課題解決

- 1 大学以外(自治体・民間企業等)との連携状況やそれを支える体制の構築状況
- 2 外部資金収入額
- 3 共同研究・受託研究数
- 4 大学等発ベンチャー設立数及び地域・国内外の課題解決への貢献状況
- 5 知的財産権等収入・特許権実施等収入
- 6 地域の政策や地域・地球規模の社会課題に寄与した研究事例
- 7 地域の政策や地域・地球規模の社会課題に寄与した研究に対する自治体・企業からのレピュテーション(※取得タイミング: 評価タイミングのみ)

III 研究大学群の形成

- 1 学外利用に対応した共用研究設備・機器の数及び利用件数
- 2 共著論文数
- 3 研究大学群の形成状況及び利点・波及効果に関する評価
- 4 研究施設及び研究設備・機器の共用推進に向けた仕組みの構築状況とそれを通して生まれた成果
- 5 第2-4グループの大学群における査読付き論文数
- 6 第2-4グループの大学群におけるTop10%論文数
- 7 第2-4グループの大学群における国際共著論文数

IV 大学の体質改善

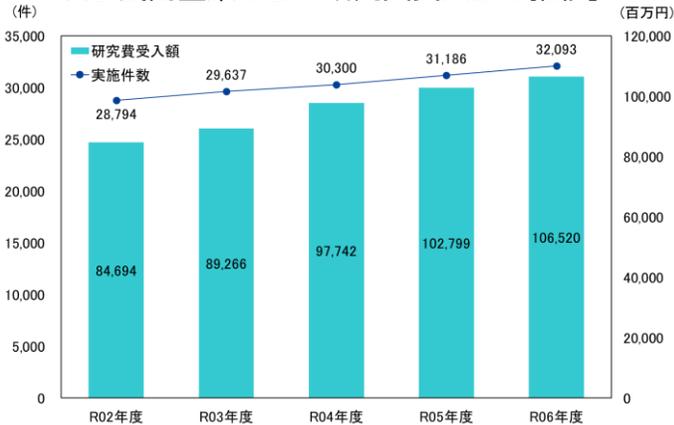
- 1 教職員・研究者の研究環境・職場に関する調査
- 2 資金投入額あたりの評価
- 3 計画に基づくリソース配分の質的進捗評価及び資金計画・財務戦略等のJ-PEAKSにおける取組みの持続可能性の評価
- 4 地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業で採択した大学における施設の活用状況(※施設整備事業採択大学のみ提出)

我が国の産学連携の進展の状況と課題

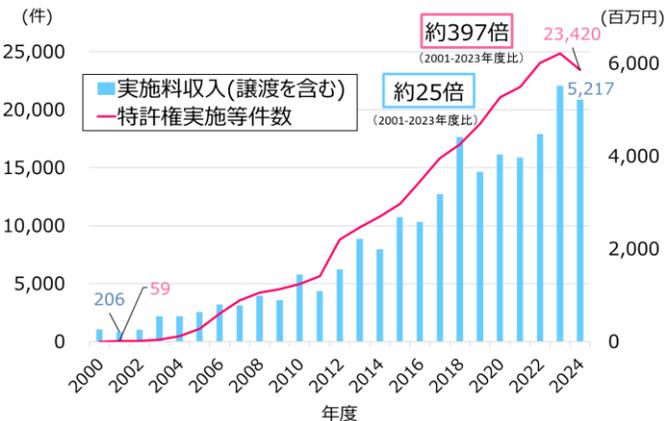
- 我が国の大学等における産学官連携活動の規模は、全体としては着実に拡大している。
- 民間資金導入額を比較すると、英国やアジアの理工系大学とは同程度、米国の大学とは格段の差を示している。

我が国の産学連携の進展

【大学等※と民間企業との共同研究実施件数及び民間企業からの研究費受入額の推移】



【大学等における実施許諾件数及び収入額推移】



※ 大学等とは、国公立大学・短大・高専及び大学共同利用機関を指し、研究開発法人等は含まない。

出典：文部科学省「令和6年度大学等における産学連携等実施状況について」

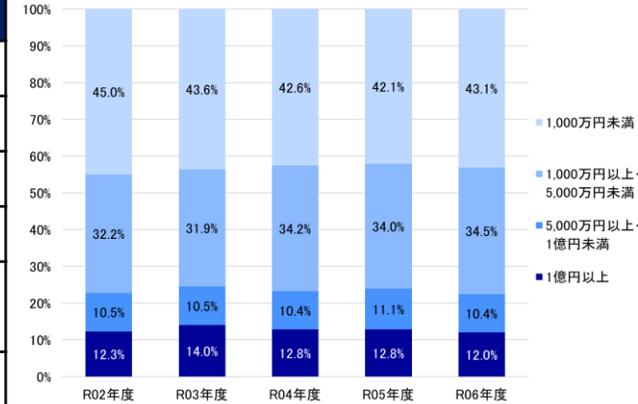
日米等の民間資金導入額の比較

大学名	民間からの研究費収入	ライセンス収入
東京大学	176.3億円	8.0億円
京都大学	115.2億円	12.3億円
大阪大学	123.6億円	5.3億円
慶應義塾大学	51.6億円	1.0億円
南洋理工大学	SG\$124million (約103億円)	SG\$1.4million (約1.2億円)
香港科技大学	US\$101million (約111億円)	US\$6.3million (約6.9億円)
英ケンブリッジ大学	GB £ 22.7million (約35.2億円)	GB £ 6.2million (約9.6億円)
米スタンフォード大学	US\$474million (約521億円)	US\$114million (約125億円)
米ハーバード大学	US\$301million (約331億円)	US\$62million (約68億円)

大学名	共同研究における間接経費率
東京大学	30%
京都大学	30%
大阪大学	30%
英ケンブリッジ大学	30%
米スタンフォード大学	28.50%～83%

「組織」対「組織」の連携の進展

【民間企業との共同研究費の構成比推移】



出典：文部科学省「令和6年度大学等における産学連携等実施状況について」

【大型産学連携の先進事例】

大阪大学×中外製薬株式会社
10年間総額100億円（2017年4月～）の包括連携契約を締結。

大阪大学×ダイキン工業株式会社
10年間総額56億円（2017年7月～）の包括連携契約を締結。

東京大学×ダイキン工業株式会社
10年間総額100億円（2018年12月～）の産学協創協定を締結。

出典：【上表】日本の大学は、文部科学省「令和4年度 大学等における産学連携等実施状況について」から、知財収入と共同研究・受託研究等受入額を引用。外国大学の円換算額は2021年6月16日為替レートに基づき、シンガポール南洋理工大学は、「NTU Annual Report 2020」から、Total licensing revenueとResearch grants(non-ministry)を引用。香港科技大学は、「A Glance at HKUST 2019-2020」から知識産権収入と知研究開発契約総額を引用。英ケンブリッジ大学は、「Cambridge group annual reports 19-20」から、Income from intellectual propertyとResearch grants and contracts from UK industryを引用。米スタンフォード大学は、「Stanford Fact 2021」から、Royalty revenueとSponsored research from non-federal funding sourcesを引用。米ハーバード大学は、「Financial Report FISCAL YEAR 2020」から、Royalties from the commercialization of intellectual propertyとNon-federal sponsored revenueを引用。

【下表】日本の大学は内閣府e-CSTI「外部資金資金別の間接経費率一覧」から、外国大学は文部科学省「海外大学との産学連携のマネジメント・制度に関する調査報告書」から引用。

「産学官連携による共同研究のためのガイドライン」「大学知財ガバナンスガイドライン」について

- 産学官連携を円滑に推進する上での課題に対する、処方箋や考え方を取りまとめた「**産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン**」を策定（平成28年11月）。更なる取組の加速に向けた処方箋を【**追補版**】として取りまとめ（令和2年6月）。
- **ハンドブック**では、ガイドライン・追補版の考え方を踏まえ、適正な産学協創の対価の設定に向けて、**大学等の「知」の「価値」を評価・算出する方法を実務的な水準まで掘り下げ、整理**。
- **大学における知財マネジメント及び知財ガバナンスに関する考え方**を示すものとして、**大学知財ガバナンスガイドライン**を策定。

ガイドライン

産学連携本部機能の強化	産学連携本部において 部局横断的な共同研究を企画・マネジメントできる体制を構築し、具体的な目標・計画を策定 。同時に、 具体的な取組例を提示 。
資金の好循環	費用の積算根拠を示し、共同研究の進捗・成果の報告等のマネジメント力を高めることを前提に、 人件費（相当額、学生人件費を含む）、必要な間接経費、将来の産学官連携活動の発展に向けた戦略的産学連携経費を積算することにより、適正な共同研究の対価を設定 。
知の好循環	非競争領域の知的財産権を中核機関に蓄積する、共同研究の成果の取扱いを総合的な視点で検討 するなど、高度な知的財産マネジメントを実施。 産学官連携リスクマネジメントを一層高度化 させ、産学官連携が萎縮することを防ぐとともに、 産学官連携活動を加速化しやすい環境を醸成 。
人材の好循環	産学官連携の促進を目的とした 大学・研究と企業間によるクロスアポイントメント制度の促進と大学・研究の人事評価制度改革を促進 。

追補版/FAQ

「ガイドライン」**実現上のボトルネック解消**に向けた処方箋と、新たに**産業界／企業における課題と処方箋**を整理

産学官連携を「コスト」ではなく「**価値**」への**投資**としてとらえ、「知」を価値付けする手法を整理
 - 「コスト積み上げ」のみならず、常勤教員・学生の関与時間に対する報酬、成功報酬等の「知」の価値付けの手法を提示

大学知財ガバナンスガイドライン

大学知財の**社会実装機会の最大化**及び**資金の好循環**を達成しようとする場合に必要となる、大学における**知財マネジメント及び知財ガバナンスに関する考え方**を提示

ハンドブック

産学連携で大学等が**企業に提供し得る「知」（サービス）**や、**企業と協創し得る「価値」**を整理

「共同研究」に加え、「受託研究」「学術指導」等も視野に入れる

大学等の「知」の価値を評価・算出するための方法を3つに整理し、**実務的な水準まで深堀り**。

- A. 欧米でスタンダードな積み上げ
 - 目的や内実を踏まえた方式の選択
 - 研究者のコミットメントへの対価（タイムチャージ等）
 - 大学等のマネジメント等への支出（F&A Cost）
- B. 総額の対話・合意（総額方式）
- C. 「成果」連動による「知」の価値の評価（成果連動方式）

大学等が「**経営体**」となる観点から、「知」の対価を**中長期的・戦略的な大学経営の原資**として活用する**制度的な枠組み**等も整理